

問1	日本の司法制度において、三審制に基づき第一審から第二審へと裁判を継続させる「控訴」という仕組みが認められている最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)			
	1. 第一審の結果を国民投票にかけ、民意を直接裁判の結果に反映させる機会を設けるため	2. 警察による捜査をやり直すための十分な時間を確保し、検察側が有利になるよう配慮するため	3. 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため	4. 裁判官の負担を軽減するために、一つの事件に関わる裁判所の数を増やして審理を分担させるため
問2	日本の国会における法律案の審議において、本会議での採決に先立って行われる手続きと、その議決に必要な条件について述べた説明として正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)			
	1. 内閣が設置する法制局において法案の修正が行われ、本会議では出席議員の4分の3以上の賛成によって議決される。	2. 衆議院と参議院の合同会議において審議が行われ、両議院の全議員の過半数の賛成によって議決される。	3. 各分野の専門的な委員会において詳細な審査が行われ、本会議では出席議員の過半数の賛成によって議決される。	4. 各政党の代表者による協議会で内容が調整され、本会議では全議員の3分の2以上の賛成によって議決される。
問3	刑事裁判の構造において、第一審を担う裁判所には簡易裁判所と地方裁判所の二種類がありますが、このうち地方裁判所で裁判員制度が適用された際、選ばれた裁判員が裁判官とともに行う役割の説明として適切なものはどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)			
	1. 裁判の手続きが憲法に違反していないかを審査し、違憲であれば裁判を中止させる	2. 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合はどのような刑罰にするかの量刑まで決定する	3. 証拠の採用基準などの法律的な判断のみを行い、有罪か無罪かの判断は裁判官に委ねる	4. 検察官が起訴した内容が妥当であるかを裁判の開始前に検討し、起訴の可否を決定する
問4	三権分立において、権力を三つの機関に分散させ、互いに監視させる「抑制と均衡」の仕組みがとられている主な目的は何か。 (2016年 北海道公立入試 類似)			
	1. 内閣総理大臣の権限を強化し、迅速な政治決断を行うため	2. 国の政治権力を地方に移し、地域ごとの独自性を高めるため	3. 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため	4. 裁判所が法律を制定できるようにし、司法の役割を拡大するため
問5	国会が「唯一の立法機関」とであると定められていることの具体的な意味について述べた説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2023年 長野県公立入試 類似)			
	1. 国会は法律の制定だけでなく、予算の執行や裁判の判決もすべて単独で行うことができる。	2. 国会以外の機関が、国会による関与なしに、独自に法律を制定することは認められない。	3. 法律の制定には、国会の議決に加えて最高裁判所による事前の承認が必要である。	4. 国会が法律を制定する際は、必ず内閣総理大臣の許可を得なければならない。
問6	三権分立の仕組みにおいて、内閣が司法権に対して持つ職権として適切な説明はどれですか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)			
	1. 裁判所が下した判決の内容を精査し、必要に応じて差し戻しを命じる	2. 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する	3. 裁判官が不適切な行為をした際に、その裁判官を辞めさせる決定を下す	4. 司法予算の編成を通じて、特定の裁判の進行を管理する
問7	刑事裁判における「公判前整理手続」が導入された主な目的や背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)			
	1. 一審の判決内容に納得がいかない被告人に対して、二審や三審へ訴える権利をより簡略化して保障するため。	2. 検察官が独占している起訴の権限を、一般市民の代表がチェックすることで、起訴の適正さを確保するため。	3. 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	4. 警察による捜査の段階で、被疑者の人権が不当に侵害されていないかどうかを裁判官が事前に確認するため。
問8	日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)			
	1. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため	2. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため	3. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため	4. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため
問9	法律案が成立するまでの審議手続きや原則について、日本の現行制度と一致する説明はどれですか。なお、予算などの「衆議院の先議権」があるものは除いて考えます。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)			
	1. 法律案は、必ず衆議院から先に審議を行い、その後参議院へ送らなければならない。	2. 参議院で否決された法律案は、衆議院で出席議員の過半数が賛成すれば、自動的に法律として成立する。	3. 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。	4. 衆議院と参議院で異なる議決をした場合、いかなる場合も必ず両議院協議会を開かなければならない。
問10	2009年から始まった裁判員制度の導入目的として、最も適切な説明はどれか。 (2020年 広島県公立入試 類似)			
	1. 国民が刑事裁判の審理に参加することで、裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させ、司法に対する理解と信頼を高めること。	2. 裁判官の負担を軽減するため、比較的刑罰の軽い民事事件を中心に、国民が単独で判決を下せるようにすること。	3. 裁判の迅速化を最優先し、判決までの時間を短縮するために、法律の専門家ではない国民に判断をゆだねること。	4. 司法の専門性をさらに高めるため、法科大学院を修了した者の中から抽選で裁判員を選出すること。
問11	日本において、刑事裁判に市民が参加する裁判員制度が導入された主な目的として、最も適切なものを次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 岩手県公立入試 類似)			
	1. 裁判官や弁護士不足を補い、裁判にかかる時間や費用を減らすため。	2. 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。	3. 最高裁判所が行う違憲審査の回数を増やし、基本的人権を保護するため。	4. 民事裁判におけるトラブルを、国民同士の話し合いで簡易に解決するため。
問12	法に基づいて争いごとや事件を解決する役割を担う裁判所において、お金の貸し借りや不法行為による損害賠償といった、個人間や企業間などの私的な権利や義務に関する争いを解決するために行われる裁判を何といいますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)			
	1. 家事審判	2. 民事裁判	3. 刑事裁判	4. 行政裁判

答え合わせ・解説

問1	答え 3 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため	三審制は、裁判所も人間が運営するものである以上、判断を誤る（誤判）可能性があるという前提に立っています。特に裁判の結果は個人の権利や自由、時には生命に重大な影響を及ぼすため、複数の裁判所が段階的に異なる視点から審理を重ねることで、公平で公正な判断を導き出し、憲法が保障する基本的人権を守る役割を果たしています。
問2	答え 3 各分野の専門的な委員会において詳細な審査が行われ、本会議では出席議員の過半数の賛成によって議決される。	日本の国会では、限られた時間の中で専門的な審議を効率的に進めるため、本会議の前に「委員会」で実質的な審査を行う「委員会中心主義」が採用されています。また、憲法に特別な定めがある場合（衆議院での再議決など）を除き、通常法律案の議決は、衆参両議院ともに「出席議員の過半数」の賛成で成立します。
問3	答え 2 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合はどのような刑罰にするかの量刑まで決定する	裁判員制度において、一般から選ばれた裁判員は裁判官と対等の立場で審理に参加します。主な役割は、提出された証拠に基づいて被告人が有罪か無罪かを判断すること（事実認定）と、有罪の場合にどの程度の重さの刑罰を科すか（量刑）を決定することです。法律の解釈や裁判手続きの適法性といった専門的な法的判断は主に裁判官が担当しますが、有罪・無罪および刑の重さについては、裁判員も決定権を持っています。
問4	答え 3 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため	権力が特定の個人や機関に集中すると、独裁政治が行われたり、国民の自由や権利が不当に侵害されたりする恐れがあります。そのため、権力を分散させ相互にチェックさせることで、権力の行き過ぎを防ぎ、民主的な政治と国民の権利を守ろうとしています。
問5	答え 2 国会以外の機関が、国会による関与なしに、独自に法律を制定することは認められない。	「唯一の立法機関」という原則には、国会だけが法律を作ることができるという「国会中心立法の原則」と、法律の制定には国会の議決以外の手続きを必要としないという「国会単独立法の原則」の二つの側面があります。これにより、主権者である国民から直接選ばれた代表者による意思決定が、国のルール作りの中心であることが保証されています。
問6	答え 2 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する	内閣は最高裁判所長官の指名（任命は天皇が行う）およびその他の裁判官の任命を行うことで、司法の構成に関与します。なお、裁判官を辞めさせるかどうかを判断するのは国会に設置される弾劾裁判所であり、行政が司法の判決内容を直接操作することは認められていません。
問7	答え 3 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	かつての刑事裁判は数ヶ月から数年にわたって飛び石のように開催されることが一般的でしたが、一般市民が参加する裁判員裁判では、仕事や生活への影響を抑えるために数日間で審理を終える必要があります。そのため、公判が始まる前にあらかじめ検察側と弁護側の主張を整理し、効率的に証拠調べを進められるようにするこの制度が不可欠となりました。
問8	答え 4 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため	一つの議院だけで物事を決定すると、一時的な世論の盛り上がりや特定の勢力の意向に左右されすぎる恐れがあります。そこで、性質や任期の異なる二つの議院で重複して審議を行うことで、議論をより深め、慎重に判断を下すことを目的としています。これを「抑制と均衡」の機能と呼びます。
問9	答え 3 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。	予算案は衆議院から先に審議しなければならないという「先議権」が定められていますが、法律案については特に定めがなく、どちらの議院から審議を開始しても問題ありません。両議院で異なる議決となった際、法律案の場合は両議院協議会の開催は任意（予算などは必須）であり、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再可決することで法律を成立させる「衆議院の優越」が認められています。
問10	答え 1 国民が刑事裁判の審理に参加することで、裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させ、司法に対する理解と信頼を高めること。	裁判員制度は、一般の国民が裁判官とともに刑事裁判に加わり、有罪・無罪の判断や刑罰の内容（量刑）を決定する仕組みです。この制度の大きな目的は、専門家だけで行われてきた裁判に、一般市民が持つ「社会常識」や「国民の視点・感覚」を反映させることにあります。これにより、国民の司法に対する関心が高まり、民主主義の基盤をより強固にすることが期待されています。単なるスピードアップや専門化を目指すものではない点が重要です。
問11	答え 2 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。	裁判員制度の主な導入目的は、国民が裁判に参加することで司法に対する理解と信頼を深め、裁判に国民の健全な社会通念や感覚を反映させることです。
問12	答え 2 民事裁判	個人や企業の間で発生した「私的な争い」を法的に解決する仕組みが民事裁判です。これに対し、殺人や窃盗などの犯罪行為について、国家が刑罰を科すべきかどうかを判断するものは刑事裁判と呼ばれ、区別されます。

問1 国会と内閣の関係において、衆議院と参議院の仕組みを比較した説明として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣が欠けたことにより内閣が総辞職する場合、衆議院と参議院は同時に解散され、両方の議院で選挙が行われる。
2. 衆議院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか総辞職しなければならないが、参議院には解散の制度はない。
3. 衆議院には解散があるが、参議院には解散がないため、参議院議員は一度当選すれば一生その職にとまることができる。
4. 参議院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は参議院を解散して総選挙を行うことで、国民にその是非を問わなければならない。

問2 日本の司法制度における刑事裁判の仕組みと、憲法で保障された被告人の権利に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2016年

長崎県公立入試 類似)

1. 刑事裁判は、個人の間の金銭トラブルなどを解決するために、被害者が直接裁判所に訴えることで開始される。
2. 被告人は裁判において必ず自分の口で無実を証明しなければならず、沈黙することは有罪を認めることと同じとされる。
3. 被告人は、自分にとって不利になる恐れがある質問に対して、答えることを拒否することができる。
4. 検察官は、裁判官に対して被告人の無実を証明するために、被告人に代わって証拠を集める義務を負っている。

問3 国会に提出された法律案が成立するまでの審議過程について、日本の国会で原則として採用されている順序として正しいものはどれですか。

(2025年 山口県公立入試 類似)

1. 委員会で専門的な審査を行った後に、本会議で議決を行う
2. 両院協議会で調整を行った後に、委員会で審査を行う
3. 本会議で議決を行った後に、委員会では詳細な審査を行う
4. 公聴会で意見を聞いた後に、委員会を通さず本会議で議決を行う

問4 日本の刑事裁判の仕組みにおいて、犯罪の疑いがある者について警察官から送致を受け、捜査や取調べを行った上で、裁判所に審理を求める「起訴」を行う権限を持つ人物を何と呼びますか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)

1. 警察署長
2. 検察官
3. 弁護士
4. 裁判官

問5 衆議院で内閣不信任の決議案が可決された場合、日本国憲法の規定に基づいて内閣がとるべき対応と期限として正しいものを1つ選びなさい。

(2025年 熊本県公立入試 類似)

1. 40日以内に内閣総理大臣の指名選挙を行う。
2. 10日以内に参議院を解散するか、総辞職をする。
3. 10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をする。
4. 30日以内に衆議院を解散するか、総辞職をする。

問6 日本の司法制度における国民の参加について、検察審査会の仕組みや役割を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)

1. 行政機関による処分が憲法に違反していないかどうかを、国民から選ばれた専門員が裁判所に代わって判断する。
2. 検察官による「不起訴処分」が妥当であったかを国民が審査し、必要に応じて起訴すべきという議決を行う。
3. 特定の重大な刑事裁判において、国民が裁判官と共に有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。
4. 最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを、衆議院議員総選挙の際に行われる国民投票で審査する。

問7 地方裁判所で行われる刑事裁判の法廷において、国の代表として被告人の犯罪事実を立証し、裁判官に対して適切な刑罰を求める役割を担うのは誰ですか。 (2021年 滋賀県公立入試 類似)

1. 弁護士
2. 裁判所書記官
3. 検察官
4. 裁判員

問8 日本の政治制度は、国民が選んだ代表者が議会で議論を行う間接民主制（議会制民主主義）を基本としていますが、日本国憲法には主権者である国民が直接意思を表示できる「直接民主制」的な手法も取り入れられています。これに該当する制度として適切なものを選びなさい。 (2022年

宮城県公立入試 類似)

1. 最高裁判所裁判官に対する国民審査
2. 国会による内閣総理大臣の指名
3. 裁判官弾劾裁判所による裁判
4. 衆議院における内閣不信任の決議

問9 内閣が行う条約の締結に関して、民主的なコントロールを確保するための仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)

1. 内閣が締結した条約は、全国民による住民投票で過半数の賛成を得る必要がある。
2. 条約を締結するにあたって、事前または事後に国会の承認を得なければならない。
3. 内閣が単独で締結を決定し、他の機関の同意は一切必要としない。
4. 条約案の内容について、最高裁判所からあらかじめ有効性の許可を得なければならない。

問10 自然災害の現場において、自衛隊が行う「災害派遣」という活動の内容とその組織の性質について述べた文として、正しいものはどれですか。

(2022年 大阪府公立入試 類似)

1. 国の独立と安全を守ることを主たる任務とする組織が、その組織力や装備を活かして人命救助や生活支援を行う活動。
2. 火災の予防や鎮火を主たる任務とする組織が、国の要請を待たずに海外の紛争地へ直接赴き復興支援を行う活動。
3. 犯罪の捜査や交通の安全確保を主たる任務とする組織が、都道府県の枠を超えて全国の避難所運営をすべて代行する活動。
4. 海上の治安維持を主たる任務とする組織が、内陸部の被災地において仮設住宅の建設や都市計画の策定を主導する活動。

問11 実際に裁判員として裁判に参加した人を対象とした意識調査の結果について、審理日数の長さと参加者の感想の関係を説明したものとして、正しい内容を選びなさい。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)

1. 審理日数が長くなるほど拘束時間が増えて日常生活への影響が大きくなるため、肯定的な感想を持つ人の割合は極端に減少する
2. 裁判への参加は国民の義務であり負担が重いので、審理日数に関わらず大多数の参加者が「あまり良くない経験であった」という否定的な感想を抱いている
3. 審理日数が5日を超えるような長期の裁判に参加した人に限り、達成感から肯定的な感想を持つ割合が高まる傾向にある
4. 審理日数の長さにかかわらず、参加した人の半数以上が「非常に良い経験であった」や「良い経験であった」といった肯定的な感想を持っている

問12 日本の政治制度における「内閣不信任案の可決」に関する記述として、制度の仕組みや背景をふまえて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)

1. 内閣は衆議院に対して連帯して責任を負っているため、不信任案が可決されると、国民の意思を確認するために衆議院を解散するか、内閣全員が辞職することになる
2. 内閣不信任案の可決は、内閣総理大臣個人の法的責任を問うものであり、可決された場合は総理大臣一人が辞職すれば内閣は存続できる
3. 衆議院と参議院の両方で不信任案が可決された場合に限り、内閣は10日以内に解散か総辞職の判断を迫られる
4. 不信任案が可決された場合、内閣は解散か総辞職を選ぶが、参議院を解散して新しい勢力を問うことが一般的である

答え合わせ・解説

問1	答え 2 衆議院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか総辞職しなければならないが、参議院には解散の制度はない。	憲法第69条により、衆議院で内閣不信任決議が可決（または信任決議が否決）された際、内閣には「衆議院の解散」か「内閣総辞職」の二つの選択肢が与えられます。これに対し、参議院には内閣不信任決議の権限はなく、また内閣によって解散されることもありません。参議院の議員は、3年ごとに半数が入れ替わる選挙によって選ばれます。
問2	答え 3 被告人は、自分にとって不利になる恐れがある質問に対して、答えることを拒否することができる。	近代的な刑事裁判では、有罪が確定するまでは「無罪と推定される」という原則があります。そのため、被告人が自らの無実を証明する義務を負うのではなく、検察官が有罪であることを立証しなければなりません。被告人には、自分に不利な発言を強制されない権利（黙秘権）が認められており、これを行使してもそれだけで不当に不利な扱いを受けることはありません。
問3	答え 1 委員会で専門的な審査を行った後に、本会議で議決を行う	日本の国会では、効率的かつ専門的な審議を行うために「委員会中心主義」がとられています。提出された法律案は、まず分野ごとの少数の議員で構成される委員会に送られて審査され、そこで可決されたものが、全議員で構成される本会議にかけられて最終的な議決が行われます。なお、両院協議会は衆議院と参議院で議決が異なった場合に開かれるものであり、通常の審議順序とは異なります。
問4	答え 2 検察官	日本の刑事裁判では、公益の代表者として裁判所に訴えを起こす（起訴する）権限は、原則として検察官のみに認められています。検察官は警察と協力して捜査を行い、証拠に基づいて裁判を開くべきかどうかを判断します。起訴された後の裁判では、被告人が有罪であることを証明する立場として裁判に参加します。
問5	答え 3 10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をする。	衆議院で内閣不信任の決議案が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散しない限り、総辞職をしなければならないと日本国憲法第69条に定められています。なお、参議院に解散の制度はありません。
問6	答え 2 検察官による「不起訴処分」が妥当であったかを国民が審査し、必要に応じて起訴すべきという議決を行う。	検察審査会は、検察官が事件を裁判にかけないと決めた「不起訴処分」が不当でないかを監視する仕組みです。審査の結果、一定の条件を満たせば強制的に起訴が行われることもあります。選択肢にある「刑事裁判に加わり有罪・無罪を判断する」のは裁判員制度、「最高裁判所の裁判官を審査する」のは国民審査であり、それぞれ国民が司法に参加する別の制度です。検察審査会は、検察という行政権の行使に対する国民のチェック機能を担っています。
問7	答え 3 検察官	刑事裁判では、犯罪の疑いがある人物（被告人）を起訴し、有罪を立証する役割を検察官が担います。法廷では、中央に裁判官、左右に検察官と被告人・弁護人が向かい合って配置され、それぞれの主張や証拠をもとに審理が進められます。検察官は社会の秩序を守るために、警察と協力して捜査を行い、裁判所に処罰を求めます。
問8	答え 1 最高裁判所裁判官に対する国民審査	日本の政治は間接民主制が原則ですが、司法の最高機関である最高裁判所の裁判官がその職に適しているかを国民が直接判断する「国民審査」は、直接民主制の考え方を取り入れた重要な制度です。内閣総理大臣の指名や内閣不信任の決議は国民の代表である国会議員が行うものであり、弾劾裁判所は国会に設置される機関であるため、いずれも直接民主制には当たりません。
問9	答え 2 条約を締結するにあたって、事前または事後に国会の承認を得なければならない。	条約は国内法と同様に国民の生活に大きな影響を及ぼすため、国民の代表機関である国会のチェックが必要です。原則として事前に承認を得る必要がありますが、緊急の必要がある場合には、条約を締結した後に国会の承認（事後承認）を得ることも認められています。
問10	答え 1 国の独立と安全を守ることを主たる任務とする組織が、その組織力や装備を活かして人命救助や生活支援を行う活動。	自衛隊は「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つ」ことを本来の任務としていますが、災害時にはその自己完結能力（食料・燃料・通信などを自前で確保できる能力）を活かし、捜索救助、給水、入浴支援、道路の啓開などの多角的な支援を行います。警察や消防、海上保安庁も災害時に活動しますが、それぞれ主たる任務や管轄が異なります。
問11	答え 4 審理日数の長さにかかわらず、参加した人の半数以上が「非常に良い経験であった」や「良い経験であった」といった肯定的な感想を持っている	最高裁判所が行った裁判員経験者へのアンケートによると、審理に要した日数の長短に関係なく、参加者の多くが肯定的な感想を抱く傾向があります。審理日数が増えることによる負担感はあるものの、法廷で証拠に基づき判断を下すという経験を通じて、司法制度への理解や参加の意義を肯定的に捉える国民が多いことを示しています。
問12	答え 1 内閣は衆議院に対して連帯して責任を負っているため、不信任案が可決されると、国民の意思を確認するために衆議院を解散するか、内閣全員が辞職することになる	日本国憲法が定める議院内閣制の原則により、内閣は国会（特に衆議院）の信任を背景に行政権を行使します。衆議院で不信任案が可決されることは、その基盤を失うことを意味するため、内閣は「衆議院を解散して総選挙により国民の審判を仰ぐ」か、あるいは「潔く全員で辞める（総辞職）」という、行政と立法の関係をリセットする仕組みがとられています。参議院には不信任決議の権利や解散の仕組みがない点も重要なポイントです。

問1	日本の司法制度において、主権の行使の一環として行われる「国民審査」の説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 地方自治体において、特定の重要な事項について住民が直接その賛否を投票によって決定する仕組み。	2. 衆議院議員総選挙の際に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接投票で判断する仕組み。	3. 検察官が行った不起訴処分の妥当性について、国民から選ばれた審査員が審査を行う仕組み。	4. 重大な刑事裁判において、国民から選ばれた人が裁判官とともに有罪・無罪や刑罰の内容を決定する仕組み。
問2	国会が持つ、国政に関する調査を行う権限（国政調査権）の内容として、憲法で定められている具体的な手段はどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかを審査すること	2. 証人の出頭や証言を求め、記録の提出を要求すること	3. 地方自治体が制定した条例が法律に違反していないかを判断すること	4. 内閣総理大臣を指名し、閣僚の任命を承認すること
問3	ある年、10月に衆議院が解散されて総選挙が行われました。その後、11月に国会が召集されて内閣総理大臣の指名が行われたのちに閉会し、さらに12月には補正予算案を審議するために再び国会が召集されました。この年、11月と12月に召集された国会の種類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2023年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 11月：特別会、12月：臨時会	2. 11月：特別会、12月：常会	3. 11月：常会、12月：臨時会	4. 11月：臨時会、12月：特別会
問4	日本の国会において、衆議院と参議院で議決が異なった際、両方の議院から選出された委員が集まり、意見を調整するために開かれる会議を何といいますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 憲法審査会	2. 閣僚会議	3. 両院協議会	4. 予算委員会
問5	予算の審議や議決において、日本の国会では衆議院と参議院の両方で審議が行われますが、憲法により衆議院に特別な権限が認められています。その具体的な仕組みとして正しいものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 予算の使い道を監視するために、衆議院議員のみで構成される会計検査院を設置する。	2. 参議院が予算案を否決した場合でも、衆議院で3分の2以上の多数で再可決すれば成立する。	3. 内閣から提出された予算案を、参議院よりも必ず先に審議し、採決しなければならない。	4. 衆議院で可決された予算案は、参議院の審議を経ることなく直ちに成立する。
問6	日本国憲法で定められている三権分立の仕組みにおいて、最高裁判所長官の選出方法に関する記述として正しいものはどれか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 最高裁判所が指名を行い、その指名に基づいて天皇が任命する。	2. 国会が指名を行い、その指名に基づいて内閣が任命する。	3. 内閣が指名を行い、その指名に基づいて天皇が任命する。	4. 天皇が指名を行い、内閣の助言と承認によって国会が任命する。
問7	裁判の階層構造において、地方裁判所などの第一審の判決に不服がある場合に、高等裁判所などの第二審の裁判所へ申し立てる手続きを何といいますか。（2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 召喚	2. 控訴	3. 上告	4. 抗告
問8	日本の国会を構成する議院のうち、参議院議員の任期と選挙の仕組みについて述べた文として正しいものはどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 任期は6年であり、6年ごとに全議員が一斉に選挙を行う仕組みとなっている。	2. 任期は4年であるが、解散がないため必ず任期満了まで務めることとなっている。	3. 任期は6年であり、3年ごとに議員定数の半分を改選する仕組みとなっている。	4. 任期は4年であり、衆議院の解散が行われた際に同時に全議員が改選される。
問9	国会が制定した法律や内閣が決めた命令が、憲法の内容に違反していないかを裁判所が審査し、最終的に決定する権限のことを何といいますか。（2024年 三重県公立入試 類似）			
	1. 国民審査	2. 罪刑法定主義	3. 弾劾裁判	4. 違憲審査制
問10	日本の司法制度において、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めることを目的として導入された制度について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に刑事裁判の第一審に参加し、有罪・無罪や刑罰の内容を決定する。	2. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に民事裁判の第一審に参加し、損害賠償の額を決定する。	3. 国民から選ばれた裁判員が、最高裁判所で行われる上告審に参加し、法律が憲法に違反していないかを判断する。	4. 国民から選ばれた裁判員のみで構成される合議体が、地方裁判所での刑事裁判において有罪・無罪のみを決定する。
問11	日本の三権分立において、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会（衆議院）に対して抑制を働かせる手段として憲法で認められている権限はどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 衆議院の解散	2. 弾劾裁判所の設置	3. 内閣不信任の決議	4. 違憲立法審査権の行使
問12	刑事裁判の法廷では、中央の最上段に裁判官が位置し、その一段下に裁判の記録を行う裁判所書記官が配置されています。このような配置で行われる刑事裁判の仕組みと、裁判官の役割に関する説明として正しいものはどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）			
	1. 警察の捜査段階から関与し、被告人が犯人であるという確証が得られた場合にのみ公判を開始する。	2. 検察官と弁護人の主張を対等に聞き、証拠に基づいて有罪か無罪か、および刑罰の内容を決定する。	3. 被告人を弁護する立場として、検察官が提出した証拠の矛盾を突き、無罪を勝ち取るための活動を行う。	4. 国会の指名を受けて任命され、法律が憲法に違反していないかを判断する違憲審査のみを専門に行う。
問13	衆議院が解散された後に総選挙が行われる理由として、日本の議会制民主主義の仕組みから考えて最も適切な説明はどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う機会を確保するため。	2. 任期満了を待たずに参議院議員の構成を新しくするため。	3. 内閣不信任案が可決された際、内閣がただちに総辞職する義務を免れるため。	4. 国の重要な方針について、選挙を通じて国民の意思を改めて問うため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 衆議院議員総選挙の際に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接投票で判断する仕組み。	国民審査は、日本国憲法第79条に基づき、最高裁判所の裁判官に対して行われる制度です。衆議院議員総選挙の際、投票者は罷免すべきと思う裁判官の氏名の欄に「×」を記入します。罷免を可とする票が、罷免を可としない票よりも多くなった裁判官は、その職を解かれます。これは司法権の行使に対しても主権者である国民の意思を反映させるための重要な手段です。他の選択肢にある、刑事裁判に参加するものは「裁判員制度」、不起訴処分の審査は「検察審査会」であり、混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 2 証人の出頭や証言を求め、記録の提出を要求すること	国政調査権を行使する際、両議院は国政に関わる重要な事案について、証人を呼んで証言をさせたり、行政機関などに対して関係する記録を提出させたりすることができます。これにより、行政の不正を暴いたり、新しい政策の必要性を検討したりすることが可能になります。他の選択肢は、国会の指名権、国民審査、司法権の説明にあたります。
問3	答え 1 11月：特別会、12月：臨時会	衆議院解散後の総選挙を受けて11月に召集された国会は特別会となります。また、その後の12月に必要に応じて召集された国会は臨時会となります。
問4	答え 3 両院協議会	二院制を採用している日本の国会では、衆議院と参議院の意思が一致しない場合に、合意点を見出すための調整の場が設けられています。この会議は各議院から10名ずつの委員が選出されて構成され、非公開で行われるのが原則です。法律案の議決で意見が分かれた場合などに、慎重な審議と意見のすり合わせを行う役割を担っています。
問5	答え 3 内閣から提出された予算案を、参議院よりも必ず先に審議し、採決しなければならない。	憲法第60条には「予算は、先に衆議院に提出しなければならない」という「予算先議権」が定められています。これは、任期が短く解散もある衆議院の方が、より国民の最新の意思を反映していると考えられるため、予算のような重要事項については衆議院に優先的な地位（衆議院の優越）を与えているものです。また、両院の議決が異なった場合に開かれる両院協議会でも意見が一致しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となります。
問6	答え 3 内閣が指名を行い、その指名に基づいて天皇が任命する。	日本国憲法第6条第2項の規定により、最高裁判所の長官は内閣が指名し、天皇が任命することになっています。天皇による任命は、内閣の助言と承認に基づく「国事行為」として行われます。一方、内閣総理大臣の場合は「国会が指名し、天皇が任命する」という仕組みになっており、混同しやすいため注意が必要です。
問7	答え 2 控訴	日本の裁判制度は、原則として一つの事件につき三回まで裁判を受けることができる三審制をとっています。この仕組みの中で、最初の判決（第一審）に納得がいけない場合に、二番目の裁判を求めて高等裁判所などへ申し立てることを控訴と呼びます。これに対し、二番目の判決（第二審）にも不服がある場合に、最高裁判所などへ申し立てることは上告と呼ばれ、用語が区別されています。
問8	答え 3 任期は6年であり、3年ごとに議員定数の半分を改選する仕組みとなっている。	日本国憲法では、参議院議員の任期を6年と定めています。また、一時に全議員が入れ替わることによる国政の停滞を防ぐため、3年ごとに定数の半分ずつを選挙で選び直す「半数改選」の制度が採られています。衆議院とは異なり解散がないことも大きな特徴です。
問9	答え 4 違憲審査制	日本の裁判所は、すべての法律や行政の行為が最高法規である憲法に適合しているかどうかをチェックする権限を持っています。この仕組みを違憲審査制（違憲法令審査権）と呼びます。国民が裁判官を直接やめさせるかどうか判断する「国民審査」や、不適格な裁判官を国会が裁く「弾劾裁判」とは明確に区別する必要があります。
問10	答え 1 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に刑事裁判の第一審に参加し、有罪・無罪や刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、国民が司法に参加することで、裁判に国民の視点や感覚を反映させることを目的としています。この制度が適用されるのは、殺人などの重大な刑事事件の第一審（地方裁判所）に限られており、裁判官3名と裁判員6名が対等な立場で評議を行います。民事裁判や第二審以降の裁判は対象外です。
問11	答え 1 衆議院の解散	内閣が国会（衆議院）に対して持つ最も強力な抑制手段が「衆議院の解散」です。これにより、内閣は国民の信を問うことができます。選択肢にある「内閣不信任の決議」は国会から内閣への抑制手段であり、「弾劾裁判所の設置」は国会から裁判所への抑制手段です。
問12	答え 2 検察官と弁護人の主張を対等に聞き、証拠に基づいて有罪か無罪か、および刑罰の内容を決定する。	刑事裁判は、犯罪の疑いを受けて起訴された被告人に対し、検察官が有罪を主張し、弁護人がそれに対して反論や助言を行う形で進められます。裁判官は、法廷の中央で双方の主張や証拠を吟味し、最終的に法律に照らして判決（結論）を言い渡す審判者の役割を果たします。これにより、法に基づいた適正な手続き（デュー・プロセス）が保障されています。
問13	答え 4 国の重要な方針について、選挙を通じて国民の意思を改めて問うため。	衆議院の解散は、内閣と衆議院の対立が生じた際や、政権が重要な政策について国民の判断を仰ぎたいときに行われます。総選挙を通じて新しい議員を選び直すことで、現在の国民がどのような政治を望んでいるのかという「国民の意思」を確認し、それを国政に反映させることがこの制度の本質的な目的です。

問1 日本の刑事裁判において、2009年から開始された「裁判員制度」に関する説明として正しいものはどれですか。国民がプロの裁判官と共に法廷に立ち、判断を行う内容を具体的に示したものを選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 民事裁判において、当事者間の争いを調停し損害賠償の額を決定する
2. 検察官が不起訴とした処分が妥当かどうかを審査し、起訴すべきかどうかを決定する
3. 法律が憲法に違反していないかどうかを審査し、憲法判断を決定する
4. 被告人が有罪か無罪かの判断と、有罪の場合の刑罰の内容（量刑）を決定する

問2 日本の政治制度における、内閣の具体的な仕事の組み合わせとして、適切な内容はどれですか。（2026年 新潟県公立入試 類似）

1. 法律案の議決を行い、国政に関する調査のために証人の出頭を求める。
2. 天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、予算を作成して国会に提出する。
3. 予算を審議して議決を行い、憲法改正の発議を国民に対して行う。
4. 最高裁判所長官を指名し、不適格な裁判官を辞めさせるための弾劾裁判所を設置する。

問3 日本の国会において、予算の議決で衆議院と参議院の議決が異なった場合の扱いについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときに、国会の議決として成立する。
2. 参議院の議決を尊重し、内閣が両院の意見を調整したあとに再度審議を行わなければならない。
3. 両院協議会を開くかどうかは任意であり、開かない場合は自動的に参議院の議決が優先される。
4. 必ず両院協議会を開かなければならず、そこでも意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。

問4 民事裁判の手続きや特徴について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）

1. 警察による捜査ののち、検察官が公訴を提起することによって裁判が開始される。
2. 裁判所において、原告と被告が対等な立場で互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。
3. 裁判の目的は、被告人が犯罪を行ったかどうかを判断し、刑罰を科すことにある。
4. 判決が出るまで裁判を終わらせることはできず、必ず裁判官が勝ち負けを決定する。

問5 日本の国会制度における「解散」についての説明として、正しいものはどれですか。語句の組み合わせと内容が適切なものを選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 衆議院のみに認められており、任期満了前に全議員の職を解くことで、国民に改めて審判を仰ぐ選挙を行うことになる。
2. 参議院のみに認められており、衆議院との意見が対立した際に、議論をリセットして新たな議員を選び直すことになる。
3. 内閣総理大臣が辞任する際に行われるものであり、任期満了を待たずに特定の選挙区の議員を選び直すことになる。
4. 衆議院と参議院の両方に認められており、内閣不信任案が提出された際に、両方の議院で同時に選挙を実施することになる。

問6 日本の国会において、法律案の議決で参議院が衆議院と異なる議決をした場合、衆議院による「再議決」で法律を成立させることが可能です。この再議決が成立するために必要な条件として、憲法が定めている正しい記述はどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）

1. 衆議院の総議員の三分の二以上の多数で再び可決すること
2. 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること
3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成で再び可決すること
4. 衆議院の総議員の過半数の賛成で再び可決すること

問7 日本国憲法では、個人の身体の自由を保障するため、現行犯などの例外を除き、警察官や検察官が逮捕や捜索といった強制処分を行う際には、独立した立場にある裁判官が発行する許可状が必要となります。この書面を何といいますか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 令状
2. 起訴状
3. 答弁書
4. 告訴状

問8 人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（Ａ）行うことで（Ｂ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄Ａ・Ｂに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）

1. Ａ：公平に Ｂ：陪審員による偏見
2. Ａ：慎重に Ｂ：間違った判決
3. Ａ：迅速に Ｂ：裁判の遅延
4. Ａ：厳格に Ｂ：検察官による独断

問9 日本国憲法第41条では、国会を「国権の最高機関」と定めています。このように国会が位置づけられている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国の予算を編成し、税金の使い道を決定する行政権の頂点に立つ機関として定義されているから。
2. 三権分立の仕組みにおいて、内閣や裁判所に対して直接的な命令を下し、支配する権限を持っているから。
3. 主権者である国民から直接選ばれた議員によって構成されており、国民の意思を最も強く反映すべき機関だから。
4. 天皇の行う国事行為に対して承認を与える唯一の機関であり、政治の全責任を負っているから。

問10 国会は、国の政治全般について調査を行うために強力な権限を持っています。証人の出頭や証言、また記録の提出を求めることができるこの権限を何といいますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 国政調査権
2. 内閣不信任権
3. 予算審議権
4. 会計検査

問11 日本国憲法第73条に基づき、内閣が憲法および法律の規定を実施するために制定する命令を何というか、最も適切な名称を選びなさい。（2022年 大阪府公立入試 類似）

1. 閣議決定
2. 政令
3. 法律
4. 条例

問12 日本の参議院において、任期が6年と衆議院（4年）よりも長く設定され、かつ3年ごとに半数を改選する制度が導入されている主な目的はどれですか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 衆議院よりも強い権限をもたせ、迅速に法律を成立させるため
2. 解散を頻繁に行うことで、常に最新の国民の意思を反映させるため
3. 内閣総理大臣の任期と合わせることで、政権運営を円滑にするため
4. 政治の安定性を図り、長期的な視点から慎重な審議を継続するため

問13 1980年代から進められた省庁数の見直しなどの行政改革についてまとめた資料の中で、独立行政法人の設立目的について述べる場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 行政の透明性を確保するために、国の機関が保有する情報を国民の求めに応じて開示する制度を確立すること。
2. 地方公共団体が自らの責任で地域の実情に合った行政を行えるよう、国の権限や財源を地方に移譲すること。
3. 国が直接実施する必要はないが、公共性の高い事務・事業を分離し、組織の自主性を高めて効率的に運営すること。
4. 中央省庁の数を増やして専門性を高め、国家公務員の定員を大幅に拡大することで行政サービスを充実させること。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 被告人が有罪か無罪かの判断と、有罪の場合の 刑罰の内容（量刑）を決定する	裁判員制度は、国民が司法に参加することで、裁判に対する理解を深め、信頼を高めることを目的として導入されました。裁判員は、殺人罪などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と共に「被告人が有罪か無罪か」という判定に加え、有罪である場合には「どのような刑罰を与えるか（量刑）」についても話し合って決定します。検察官の不起訴処分を審査するのは「検察審査会」の役割であり、裁判員制度とは区別が必要です。
問2	答え 2 天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、 予算を作成して国会に提出する。	内閣は行政権の主体として、予算を作成して国会に提出する役割を担います。また、天皇は政治に関する権能を持たないため、天皇が行う形式的・儀礼的な国事行為に対しては、内閣が助言と承認を与え、その責任を負う仕組みになっています。予算の議決や憲法改正の発議、弾劾裁判所の設置などは国会の仕事です。
問3	答え 4 必ず両院協議会を開かなければならず、そこ でも意見が一致しないときは衆議院の議決が 国会の議決となる。	憲法の規定により、予算の議決において衆参両院の議決が異なった場合、法律案の場合とは異なり、必ず両院協議会を開かなければなりません。それでも意見が一致しない場合に初めて「衆議院の優越」が認められ、衆議院の議決が国会の議決となります。これは予算が国民生活に直結し、速やかな成立が求められるためです。
問4	答え 2 裁判所において、原告と被告が対等な立場で 互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。	民事裁判は私人間（個人や企業）の利害対立を解消するためのもので、公開の法廷で双方が言い分を述べる「口頭弁論」が行われます。また、判決に至る前に双方が譲歩し合って解決する「和解」で終了することも少なくありません。検察官が登場したり、有罪・無罪や刑罰を決定したりするのは刑事裁判の仕組みです。
問5	答え 1 衆議院のみに認められており、任期満了前に 全議員の職を解くことで、国民に改めて審判 を仰ぐ選挙を行うことになる。	解散は衆議院のみに適用される制度です。これにより、4年の任期が終了する前に議員全員が一度その地位を失い、総選挙が実施されます。参議院には解散がないため、選挙の時期は常に3年おきと一定ですが、衆議院は解散のタイミングによって選挙の時期が変動するという特徴があります。また、任期満了による選挙とは異なり、内閣の判断などで不規則に発生します。
問6	答え 2 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再 び可決すること	日本国憲法第59条により、法律案が参議院で否決されたり、衆議院と異なる議決がなされたりした場合、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すれば法律となります。これは「衆議院の優越」の一つであり、国政の停滞を防ぐための仕組みです。引っかけとして「総議員」ではなく「出席議員」である点、また通常の可決（過半数）よりも厳しい条件が課されている点に注意が必要です。
問7	答え 1 令状	司法権の独立に基づき、捜査を行う警察や検察とは別の立場にある裁判官が、その処分が妥当かどうかを事前に審査する仕組みです。これによって、国家権力による不当な身体の拘束やプライバシーの侵害を防ぎ、憲法が保障する身体の自由を保護しています。
問8	答え 2 A：慎重に B：間違った判決	三審制の核心は、複数回の審理機会を設けることで「慎重」さを期し、それによって誤審（間違った判決）を回避することにあります。迅速な裁判も重要ですが、三審制はそれよりも判決の正確性と人権保護を優先した制度です。
問9	答え 3 主権者である国民から直接選ばれた議員によ って構成されており、国民の意思を最も強く 反映すべき機関だから。	日本国憲法は主権が国民にあると定めており、その国民から直接選挙で選ばれた代表者によって構成される国会は、政治において最も重要な地位を占めるべきであるという考えに基づいています。これを政治的美称説と呼び、他の行政や司法の機関に比べて国民の意思をより直接的に体现していることを強調する表現です。ただし、三権分立の原則があるため、他の二権を完全に従わせる絶対的な権限を持つという意味ではありません。
問10	答え 1 国政調査権	日本国憲法第62条で認められた権限であり、衆議院・参議院の両議院に与えられています。国会が法律案の作成や行政の監視を適切に行うための情報を収集することを目的としており、証人喚問（証人の呼び出し）や記録の提出要求といった手段が認められているのが特徴です。
問11	答え 2 政令	日本の法体系において、国会が制定する法律に対し、その具体的な施行細則や事務的な手続きを定めるために内閣が制定する命令を政令と呼ぶ。地方公共団体の議会が制定する条例や、内閣の方針を一致させる閣議決定とは、制定主体や法的性質が異なる。
問12	答え 4 政治の安定性を図り、長期的な視点から慎重 な審議を継続するため	参議院は「再考の府」や「良識の府」と呼ばれ、衆議院の行き過ぎを抑制したり、短期的な世論の動向に流されずに安定した議論を行ったりすることが期待されています。そのため、衆議院より長い任期を与え、かつ一度に全員が入れ替わらないように半数改選とすることで、議院としての経験や継続性が維持されるよう設計されています。
問13	答え 3 国が直接実施する必要はないが、公共性の高 い事務・事業を分離し、組織の自主性を高め て効率的に運営すること。	独立行政法人は、完全に民営化すると利益追求が優先されて実施されなくなる恐れがあるものの、国が直接行うよりも効率的に運営できる分野で設立されます。特定の省庁から独立させることで、現場の判断で迅速かつ柔軟に業務を行えるようにする仕組みです。他の選択肢は、情報公開制度や地方分権、あるいは行政改革の方向性とは逆の内容（増設など）について述べています。

問1 内閣の重要事項を協議する「閣議」について、その運営の仕組みや背景を説明した文として最も適切なものはどれか。 (2018年 香川県公立入試 類似)

1. 各省庁の事務次官が集まり、実務的な方針を内閣総理大臣に報告するための形式的な会議である。

2. 内閣総理大臣と国務大臣が出席し、内閣の連帯責任を担保するために全会一致で意思決定を行う。

3. 国会の承認を得たあとに、内閣総理大臣がその執行方法を国務大臣に指示する場である。

4. 国民からの直接選挙で選ばれた閣僚が、行政各部の予算配分を多数決で決定する場である。

問2 議院内閣制をとる日本において、衆議院が「内閣不信任の決議」を可決した場合、内閣がとらなければならない行動とその期限について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)

1. 内閣は、10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。

2. 内閣は、30日以内に国民投票を行い、内閣の信任について国民の判断を仰がなければならない。

3. 内閣は、直ちに最高裁判所に憲法判断を仰ぎ、内閣の継続が可能かを確認しなければならない。

4. 内閣は、直ちに衆議院と参議院の両方を解散し、総選挙を実施しなければならない。

問3 日本の国会において、毎年1回、1月中に召集されることが法律で定められており、会期が150日間と決まっている国会の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)

1. 通常国会

2. 参議院の緊急集会

3. 特別国会

4. 臨時国会

問4 日本の議院内閣制において、衆議院議員総選挙の結果、多くの議席を獲得した政党が「与党」として政権を担当することが一般的です。このように、議席数と政権の形成が直接的に結びつく理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されるため、衆議院で多数派を占める政党の代表が選出されることになるから

2. 衆議院議員選挙の得票数に基づき、最高裁判所が最も支持を集めた政党の党首を内閣総理大臣に任命する仕組みとなっているから

3. 参議院の議決に関わらず、衆議院の指名のみで天皇が内閣総理大臣を決定し、政権を委ねる慣習があるから

4. 有権者が選挙において、政党への投票とは別に内閣総理大臣を直接選出する投票を同時に行っているから

問5 日本の国会は二院制を採用していますが、そのうち、議員の任期が4年で、途中で解散がある議院を何といいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 内閣

2. 衆議院

3. 最高裁判所

4. 参議院

問6 日本国憲法において規定されている、内閣総理大臣の指名と任命の仕組みについて説明したものとして、正しい内容はどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)

1. 国民が選挙によって直接内閣総理大臣を指名し、国会の承認を得て天皇が任命する。

2. 国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その指名に基づいて天皇が任命する。

3. 衆議院議長が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、最高裁判所長官が任命する。

4. 天皇が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、内閣の助言と承認によって任命する。

問7 日本の司法制度改革の一環として導入された、一般の市民が裁判官とともに審理に参加する「裁判員制度」について、この制度が実施される裁判所と、対象となる裁判の種類の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)

1. 最高裁判所で行われる、憲法判断が必要な刑事裁判の終審

2. 地方裁判所で行われる、殺人などの重大な刑事裁判の第一審

3. 地方裁判所で行われる、損害賠償などを争う民事裁判の第一審

4. 簡易裁判所で行われる、罰金刑などが科される刑事裁判の第一審

問8 三審制における手続きのうち、第一審の判決に対して納得がいけない場合に、第二審の裁判所に裁判のやり直しを求めることを何といいますか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

1. 控訴

2. 上告

3. 告訴

4. 告発

問9 日本の政治制度における国会の役割について、その地位と権限の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)

1. 行政の最高機関として、予算の執行を管理し、行政運営に必要な政令を制定する。

2. 国権の最高機関として、唯一の立法権を持ち、法律の制定や条約の承認を行う。

3. 各自治体の代表機関として、地域独自の条例を制定し、住民の直接投票を管理する。

4. 憲法の番人として、法律が憲法に違反していないかを判断し、違憲立法審査を行う。

問10 国会は「国権の最高機関」であるとともに、「国の唯一の立法機関」でもあります。この「唯一の立法機関」という原則に関する説明として正しいものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)

1. 一度成立した法律については、裁判所であってもその内容が憲法に違反しているかどうかを判断できないという原則。

2. 法律の制定だけでなく、予算案の作成や最高裁判所長官の指名も国会が単独で行うという原則。

3. 地方自治体が定める「条例」を含め、日本国内のすべてのきまりを国会が制定しなければならないという原則。

4. 国の法律を制定する権限は国会のみに属し、国会以外の機関が勝手に法律を作ることはできないという原則。

問11 ある民事事件において、最初に簡易裁判所で審理が行われ、判決が下されました。しかし、原告はこの判決に不服があったため、第2審を申し立てることになりました。このとき、第2審の審理を担当する裁判所として適切なものはどれですか。 (2024年 香川県公立入試 類似)

1. 高等裁判所

2. 最高裁判所

3. 家庭裁判所

4. 地方裁判所

問12 国会が「国政調査権」を行使する主な目的や、その仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)

1. 行政の活動が適正に行われているかを監視し、新しい法律の制定や予算の審査に役立てるため。

2. 内閣が制定した政令が、憲法や法律に違反していないかを確定的に判断するため。

3. 地方自治体の首長が、国の定めた法律に従って行政を行っているかを直接指揮するため。

4. 職務上の義務に著しく違反した裁判官を辞めさせるべきかどうか、裁判を行うため。

問13 高等裁判所で行われた第二審の判決に対して不服がある場合、さらに上級の裁判所に審理を求めることができる。原則として最高裁判所に対して行われる、この手続きを何というか。 (2025年 青森県公立入試 類似)

1. 抗告

2. 控訴

3. 告訴

4. 上告

答え合わせ・解説

問1	答え 2 内閣総理大臣と国務大臣が出席し、内閣の連帯責任を担保するために全会一致で意思決定を行う。	閣議は内閣総理大臣が主宰し、国務大臣（各省の長など）が出席して行われる内閣の最高意思決定機関です。日本国憲法下では、内閣は一体となって国会に対し責任を負うため、方針を決定する際には一部の反対も認めない全会一致の形式をとることで、組織としての結束を維持しています。
問2	答え 1 内閣は、10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。	憲法第69条の規定により、内閣不信任決議案が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散して国民に真意を問うか、あるいは自ら総辞職して内閣を解散させるかの選択を迫られます。これは内閣が衆議院の信任を基盤として成り立っているという議院内閣制の原則に基づいています。
問3	答え 1 通常国会	毎年1回、1月に召集される国会は常会とも呼ばれ、次年度の予算案の審議や法律案の提出などが行われます。会期は150日間ですが、1回に限り延長することが認められています。内閣が必要と認めた際や議員の要求があった際に開かれる臨時国会や、衆議院解散後の総選挙後に行われる特別国会とは区別されます。
問4	答え 1 内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されるため、衆議院で多数派を占める政党の代表が選出されることになるから	日本国憲法では、内閣総理大臣は国会がその議員の中から指名することとされています。衆議院と参議院で異なる指名がなされた場合には衆議院の優越が認められるため、事実上、衆議院で過半数の議席を持つ政党の代表が指名され、その政党が「与党」として内閣を組織する仕組みになっています。国民が直接選ぶわけではないため「直接選挙」とする選択肢は誤りであり、また任命権を持つのは天皇ですが、それは国会の指名に基づいた形式的なものです。
問5	答え 2 衆議院	衆議院は任期が4年で、任期満了前であっても解散が行われることがあります。これに対し、参議院は任期が6年（3年ごとに半数が改選）で解散はありません。この制度の違いは二院制の基礎として頻出です。
問6	答え 2 国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その指名に基づいて天皇が任命する。	内閣総理大臣は、行政権の属する内閣の首長です。憲法の定める議院内閣制に基づき、国会が国会議員の中から指名を行い、その指名に基づいて天皇が国事行為として任命を行います。天皇には指名権はなく、形式的に任命を行う役割を担っています。
問7	答え 2 地方裁判所で行われる、殺人などの重大な刑事裁判の第一審	裁判員制度は、国民の視点を裁判に反映させ、司法に対する理解と信頼を深めるために導入されました。この制度は、すべての裁判ではなく、殺人や強盗致死傷などの特定の重大な刑事事件が対象となります。また、三審制のうち最初の段階である第一審において、地方裁判所で実施される仕組みとなっています。民事裁判は対象外であり、最高裁判所で行われることもありません。
問8	答え 1 控訴	日本の裁判所では、上級の裁判所に判決の再審査を申し立てることを総称して「上訴」といいます。そのうち、第一審の判決に対する不服申し立てを「控訴」、第二審の判決に対する不服申し立てを「上告」と呼び、段階的に慎重な審理が行われます。
問9	答え 2 国権の最高機関として、唯一の立法権を持ち、法律の制定や条約の承認を行う。	国会は主権者である国民から直接選挙で選ばれた議員で構成されるため、民主主義の観点から「国権の最高機関」とされています。その中心的な仕事は、国民の生活を規定する法律の制定です。また、国際的な約束事である条約が日本の法律や利益と矛盾しないかをチェックするために、国会による承認が必要とされています。行政権に基づく政令の制定や予算の執行は内閣の役割であり、違憲立法審査権は裁判所が持つ権限です。
問10	答え 4 国の法律を制定する権限は国会のみに属し、国会以外の機関が勝手に法律を作ることはいけないという原則。	「国の唯一の立法機関」には、国会だけが国の法律を作る権限を持つという「国会中心立法の原則」と、他の機関の関与を必要とせず国会の議決だけで法律が成立するという「国会単独立法の原則」の二つの意味があります。これにより、国民の代表ではない行政機関などが勝手に国民を縛るルール（法律）を作ることを防いでいます。なお、地方公共団体が作る条例などは、その地域に限定されたルールであるため、この原則の例外として認められています。
問11	答え 4 地方裁判所	裁判は第1審が行われる裁判所によって、その後の審理を担当する上級裁判所が異なります。簡易裁判所が第1審（初審）であった場合、第2審の控訴先は地方裁判所となります。なお、地方裁判所が第1審であった場合の第2審は高等裁判所、第3審は最高裁判所という流れになります。
問12	答え 1 行政の活動が適正に行われているかを監視し、新しい法律の制定や予算の審査に役立てるため。	議院内閣制をとる日本において、立法府である国会が行政（内閣）をチェックすることは、民主主義を維持する上で非常に重要です。国政調査権によって得られた情報は、議論の根拠として活用されます。裁判官を辞めさせる仕組みは「弾劾裁判所」であり、法律が憲法に違反していないか判断するのは主に裁判所が行う「違憲審査制」の役割です。
問13	答え 4 上告	第二審の判決に対する不服申し立てにより、第三審（主に最高裁判所）を求めることを「上告」といいます。第一審に対する不服申し立てである「控訴」と区別して覚える必要があります。「告訴」は犯罪被害者が捜査機関に犯罪事実を申告し処罰を求めることであり、裁判所への不服申し立てとは異なります。

問1 日本の議院内閣制において、行政権を担う内閣が国会に対して持つ、立法プロセスに関する重要な権限として適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

1. 自ら作成した法律案を国会に提出する権限
2. 国会議員が提出した法律案を拒否する権限
3. 最高裁判所の合憲性審査を待たずに法律を制定する権限
4. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に法律を決定する権限

問2 国会で法律を作る際、衆議院と参議院で意見が合わないことがあります。なぜ、衆議院には「再議決」という強い力（衆議院の優越）が認められているのでしょうか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)

1. 衆議院議員のほうが、参議院議員よりも人数が多いから
2. 参議院には、法律を作る権限がないから
3. 法律は必ず衆議院から先に議論することになっているから
4. 衆議院のほうが、任期が短く国民の意見を反映しやすいから

問3 象徴天皇制において、天皇の国事行為に「内閣の助言と承認」が必要であると定められている理由について、国民主権の観点から説明したものとして適切なものはどれですか。 (2016年 高知県公立入試 類似)

1. 国会が定めた法律が憲法に違反していないかを、内閣が天皇に代わって最終的に判断する仕組みを整えるため。
2. 政治的な実権を持たない天皇の行為に対し、主権者である国民に責任を負う内閣がその責任を明確にするため。
3. 天皇が独自の判断で国務大臣を罷免できるようにし、行政の停滞を防ぐ権限を内閣が保証するため。
4. 予算の編成や法律の制定において、天皇が内閣に対して直接的な命令を下せるようにして行政を迅速化するため。

問4 日本の国会において、衆議院の議決が参議院の議決よりも優先される「衆議院の優越」が認められている主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)

1. 衆議院は参議院よりも先に予算案の審議を行うことが憲法で定められており、国の予算を迅速に決定するため。
2. 衆議院は参議院に比べて議員定数が多く、国民一人一人の声をより細かく拾い上げることができるから。
3. 衆議院は内閣総理大臣を指名する権限を持っており、行政運営を円滑に進めるために強い権限が必要だから。
4. 衆議院は参議院に比べて任期が短く、途中で解散もあるため、その時々国民の意思をより密接に反映できるから。

問5 日本の国会は二院制を採用していますが、衆議院が解散されている期間に、国に緊急の必要がある場合に開催される制度について、正しい説明はどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)

1. 内閣の求めによって、参議院のみの集会が開かれる。
2. 臨時国会を招集し、参議院議員だけで全ての法律案を決定する。
3. 緊急事態宣言を発令することで、国会の議決なしに予算を執行する。
4. 内閣総理大臣が、衆議院の議員を一時的に呼び戻して会議を開く。

問6 日本の政治制度における三権分立の中で、立法府である国会が行政などを監視するために持つ権限について説明します。国会の各議院が、国政に関する調査を行い、必要に応じて証人の出頭や証言、または記録の提出を求めることができる権限を何といいますか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)

1. 違憲審査権
2. 予算の編成権
3. 国政調査権
4. 国事行為への助言と承認の権限

問7 刑事裁判において、貧困などの経済的な理由により、自ら弁護士を依頼することができない被告人のために、国がその費用を負担して弁護士を選任する制度を何といいますか。 (2025年 愛知県公立入試 類似)

1. 国選弁護制度
2. 裁判員制度
3. 検察審査会制度
4. 法律扶助制度

問8 日本国憲法が定める、最高裁判所の裁判官がその職務に適しているかどうかを、衆議院議員総選挙の際に行われる国民の直接投票によって審査する制度を何といいますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)

1. 検察審査会
2. 裁判員制度
3. 住民投票
4. 国民審査

問9 日本国憲法では、法律案の議決などで衆議院の判断が優先される「衆議院の優越」が認められています。衆議院が参議院に対してこのような権限を持つ理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)

1. 衆議院は国の予算を専門に審議する機関であり、参議院よりも専門的な判断が可能だから
2. 衆議院は参議院よりも議員定数が多く、国民一人ひとりの意見をより細かく代表しているから
3. 衆議院議員は参議院議員よりも若くして立候補できるため、国民の将来的な意向を反映しやすいから
4. 衆議院は参議院より任期が短く、解散もあるため、国民の意思をより忠実に反映していると考えられるから

問10 日本の内閣が、政府の方針や行政の仕事に関する重要事項を決定するために開く会議を何といいますか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)

1. 閣議
2. 両院協議会
3. 国家戦略会議
4. 参議院本会議

問11 国会における予算の審議において、衆議院と参議院の議決が異なり、両院協議会を開いても意見が一致しなかった場合、日本国憲法の規定ではどのような扱いになるか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣が最終的な決定を行う
2. 衆議院の議決が国会の議決となる
3. 衆議院にて出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば成立する
4. 参議院の議決を優先し、廃案となる

問12 日本の裁判所は、地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所、高等裁判所、最高裁判所の三段階に分かれています。このように不服申し立ての手続きを経て、一つの事件について三回まで裁判を受けることができる「三審制」が採用されている目的として最も適切なものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)

1. 立法権や行政権からの干渉を防ぎ、司法の独立を維持するため。
2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士の仕事や役割を拡大するため。
3. 裁判官の人数を増やし、社会の変化に合わせた判決を出すため。
4. 裁判を慎重に行うことで、誤判を防ぎ、国民の人権を守るため。

問13 日本の司法制度改革の一環として導入された、一般の市民が裁判官とともに審理に参加する「裁判員制度」について、この制度が実施される裁判所と、対象となる裁判の種類の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)

1. 地方裁判所で行われる、損害賠償などを争う民事裁判の第一審
2. 最高裁判所で行われる、憲法判断が必要な刑事裁判の終審
3. 簡易裁判所で行われる、罰金刑などが科される刑事裁判の第一審
4. 地方裁判所で行われる、殺人などの重大な刑事裁判の第一審

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自ら作成した法律案を国会に提出する権限	日本国憲法および内閣法の規定により、内閣は国会に対して法律案を提出する権限を持っています。これを「閣法（政府提出議案）」と呼びます。国会は「国の唯一の立法機関」と定められていますが、実際には高度な専門知識を必要とする法律が多いため、内閣が提出する法律案が成立する割合が非常に高いのが日本の政治の特徴です。
問2	答え 4 衆議院のほうが、任期が短く国民の意見を反映しやすいから	衆議院議員の任期は参議院議員よりも短く、解散もあるため、国民の新しい意見をより直接的に反映できると考えられています。そのため、意見が分かれたときには、より国民の意志に近い衆議院の決定を優先させる仕組みになっています。
問3	答え 2 政治的な実権を持たない天皇の行為に対し、主権者である国民に責任を負う内閣がその責任を明確にするため。	日本国憲法下の政治体制では、主権は国民にあり、政治の責任は国民から選ばれた国会およびそこから選出された内閣が負います。天皇は政治に関する権力を一切持たないため、その形式的な行為（国事行為）に対しても、内閣が助言と承認という形で関与し、すべての責任を内閣が引き受けることで、国民の意志に基づく政治の仕組みを担保しています。
問4	答え 4 衆議院は参議院に比べて任期が短く、途中で解散もあるため、その時々国民の意思をより密接に反映できるから。	衆議院の任期は4年（参議院は6年）と短く、さらに任期の途中での解散があるため、参議院よりも選挙が行われる頻度が高くなります。これにより、最新の国民の意思が議席に反映されやすくなるという特徴があります。この「国民の意思との結びつきの強さ」が、両議院の意見が一致しない場合に衆議院の決定を優先させる民主的な根拠となっています。議員数や先議権などの違いも存在しますが、優越が認められる根本的な理由は、国民の意思のタイムリーな反映にあります。
問5	答え 1 内閣の求めによって、参議院のみの集会が開かれる。	衆議院が解散されている間は、国会としての意思決定が一時的にできなくなります。しかし、大規模な災害や経済的な急変など、国の安全や国民生活に関わる緊急事態が発生した際に備え、憲法第54条では内閣の求めにより参議院の緊急集会を開催できると定めています。これは二院制の例外的な運用であり、国会機能の空白を防ぐための仕組みです。
問6	答え 3 国政調査権	三権分立の仕組みにおいて、国会が内閣などの行政運営をチェックするために認められた重要な権能です。この権限に基づき、議院が重要な問題について直接関係者から話を聞く「証人喚問」などが行われます。予算の編成は内閣、違憲審査は裁判所、国事行為への助言と承認は内閣の役割であり、それぞれ権限が分立しています。
問7	答え 1 国選弁護制度	日本国憲法第37条では、刑事被告人の権利として弁護人を依頼する権利を保障している。経済的な困窮などの理由で自力で弁護人を確保できない場合、国が公費で弁護人を付けることで、裁判の公平性と被告人の人権を保護する仕組みとなっている。判決を下すのは裁判官であり、弁護士はあくまで被告人をサポートする役割を担う。
問8	答え 4 国民審査	この制度は、主権者である国民が司法（裁判所）を直接監視し、チェックする仕組みとして位置づけられています。最高裁判所の裁判官が任命された後、最初の衆議院議員総選挙の際に実施され、不適当と考える裁判官に対して投票を行います。罷免（辞めさせること）を可とする票が過半数を超えた場合、その裁判官は罷免されます。裁判員制度や検察審査会と混同されやすいですが、最高裁判所の裁判官を直接審査するのはこの制度特有の役割です。
問9	答え 4 衆議院は参議院より任期が短く、解散もあるため、国民の意志をより忠実に反映していると考えられるから	日本の二院制において、衆議院は任期が4年（参議院は6年）と短く、さらに衆議院にのみ解散があるため、選挙を通じてその時々国民の意見が反映されやすい性質を持っています。そのため、両議院の議決が一致しない場合には、より民意に近いと考えられる衆議院の議決を優先させる「衆議院の優越」が憲法で定められています。
問10	答え 1 閣議	内閣がその職権を行うために開く会議を閣議といい、内閣総理大臣とすべての国務大臣によって構成されます。ここでは政府の重要方針が決定されますが、日本の慣習として全員一致によって意思決定が行われるのが原則です。内閣総理大臣はこの閣議を主宰し、決定事項に基づいて行政各部を指揮監督します。
問11	答え 2 衆議院の議決が国会の議決となる	予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名については、衆議院の優越が強く認められており、両院協議会で意見が一致しない場合、直ちに衆議院の議決が国会の議決となります。選択肢にある「衆議院にて出席議員の3分の2以上の多数で再可決」が必要となるのは、一般的な「法律案」の場合です。
問12	答え 4 裁判を慎重に行うことで、誤判を防ぎ、国民の人権を守るため。	三審制の最大の目的は、裁判を慎重に繰り返すことで事実の誤認や法令の適用ミス（誤判）を極力減らし、国民の基本的な人権を不当に侵害しないようにすることにあります。複数の異なる裁判官が判断に関わることで、判決の公正さを高める仕組みになっています。司法の独立も重要な原則ですが、三審制という「回数」の仕組みは、特に人権保障と密接に関わっています。
問13	答え 4 地方裁判所で行われる、殺人などの重大な刑事裁判の第一審	裁判員制度は、国民の視点を裁判に反映させ、司法に対する理解と信頼を深めるために導入されました。この制度は、すべての裁判ではなく、殺人や強盗致死傷などの特定の重大な刑事事件が対象となります。また、三審制のうち最初の段階である第一審において、地方裁判所で実施される仕組みとなっています。民事裁判は対象外であり、最高裁判所で行われることもありません。

問1 日本の司法制度改革の一環として導入された、一般の国民が重大な刑事裁判の審理に参加する制度について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)

1. 裁判官とは別の部屋で国民のみが話し合い、有罪が無罪かの判断のみを行い、刑罰の内容は裁判官に一任する。
2. 裁判官と共に「評議」を行い、有罪が無罪かの判断だけでなく、有罪の場合の具体的な刑罰の内容まで決定する。
3. 裁判の審理には直接加わらず、検察官が容疑者を起訴しなかった判断が妥当であったかを審査する。
4. 刑事裁判だけでなく民事裁判にも参加し、裁判官に対して国民の感情面からのアドバイスを行う役割を担う。

問2 日本の国会において、予算の議決や条約の承認などの際に、衆議院と参議院の議決が一致しなかった場合、両院の意見を調整するために設けられる会議の名称を答えなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)

1. 常任委員会
2. 両院協議会
3. 閣議
4. 公聴会

問3 最高裁判所が「憲法の番人」としての役割を果たす上で、その仕組みについて説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福島県公立入試 類似)

1. 国民の基本的人権を守るため、憲法に違反する法律を見つけた場合には、裁判所が自ら新しい法律を起草する権限を持っている。
2. 内閣が憲法に違反する政治を行った場合に、裁判官の判断のみで内閣を総辞職させる権限を持っている。
3. 国会が法律を制定する前に、その内容が憲法に違反していないかを事前に審査し、承認を与える権限を持っている。
4. 一切の法律、命令、規則、処分が憲法に適合するかどうかを決定する、終審裁判所としての権限を持っている。

問4 日本国憲法第41条において、国会が「国の唯一の立法機関である」と規定されていることの原則的な意味として、最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 高知県公立入試 類似)

1. 国会だけが、憲法を改正するための最終的な決定権を単独で持っているという原則。
2. 国会による立法以外の方法では、原則として法律を制定することができないという原則。
3. 国会が制定した法律の内容については、最高裁判所であっても違憲審査を行うことができないという原則。
4. 国会が制定した法律は、内閣が定める政令や裁判所の規則よりも必ず優先されるという原則。

問5 日本の司法制度において、三審制に基づき第一審から第二審へと裁判を継続させる「控訴」という仕組みが認められている最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)

1. 裁判官の負担を軽減するために、一つの事件に関わる裁判所の数を増やして審理を分担させるため
2. 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため
3. 警察による捜査をやり直すための十分な時間を確保し、検察側が有利になるよう配慮するため
4. 第一審の結果を国民投票にかけ、民意を直接裁判の結果に反映させる機会を設けるため

問6 国会での法律案の審議プロセスにおいて、各議院における一般的な流れを説明したものとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)

1. まず本会議で法律案の可否を決定し、可決されたものについてのみ委員会で具体的な条文を修正する。
2. 法律案はまず公聴会で国民の投票にかけ、その後委員会を通さず本会議で議決する。
3. 議長から付託された法律案を、まず委員会で専門的に審議し、その結果をもとに本会議で採決する。
4. すべての法律案はまず内閣で成立させ、委員会や本会議は国民への説明の場としてのみ機能する。

問7 内閣がその職務を行う際、内閣総理大臣と国務大臣が参加する意思決定の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣と国務大臣による合議体であり、慣習として全員一致で決定される
2. 国会の指名を受けた後、裁判官弾劾裁判所による審査と承認を得て決定される
3. 国務大臣の過半数が反対した場合でも、内閣総理大臣の独断で決定を下すことができる
4. 閣僚のうち衆議院議員のみで構成され、出席者の3分の2以上の賛成で決定される

問8 国家権力の集中を防ぐ「三権分立」の仕組みにおいて、司法権を担う裁判所が立法権を担う国会に対して行う「抑制（チェック）」の働きとして、正しいものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)

1. 不適切な行為をした裁判官を辞めさせるための弾劾裁判を行う。
2. 衆議院の解散を決定し、総選挙の実施を促す。
3. 内閣総理大臣を指名し、行政のトップを決定する。
4. 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査する。

問9 国会、内閣、裁判所が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ三権分立の仕組みにおいて、国民が裁判所（司法権）に対して直接的な意思表示を行う権利の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 和歌山県公立入試 類似)

1. 不適切な行為をした裁判官を辞めさせるために国会が設置する弾劾裁判。
2. 最高裁判所の裁判官を対象とし、衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査。
3. 最高裁判所の裁判官が憲法に違反しているかどうかを判断する違憲審査制。
4. 特定の地方公共団体の住民が、その地域にのみ適用される特別法の是非を問う住民投票。

問10 裁判員制度が適用される裁判の事例として、適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 行政による道路建設の中止を求めて、住民が国や自治体を訴える行政裁判
2. 殺人の疑いで起訴された被告人に対し、その犯罪の有無と刑罰を問う刑事裁判
3. 憲法違反の疑いがある法律について、最高裁判所が最終的な判断を下す憲法裁判
4. 隣人同士の騒音トラブルを解決するために、損害賠償を請求する民事裁判

問11 アメリカ合衆国などで採用されている、国民から選出された大統領が行政の主体となり、立法府である議会から独立して政治を行う仕組みを何と呼びますか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)

1. 議院内閣制
2. 直接民主制
3. 大統領制
4. 絶対王政

問12 最高裁判所以外の裁判所は「下級裁判所」と呼ばれますが、その中の一つである高等裁判所の役割や仕組みについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2021年 山口県公立入試 類似)

1. 第一審の判決に不服がある場合に申し立てる「控訴」を受け持ち、主に第二審の裁判を行う。
2. 法律や命令が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限を持ち、「憲法の番人」と呼ばれる。
3. 14歳以上20歳未満の少年が起こした事件や、家庭内の紛争を専門的に扱う。
4. 三審制の最後にあたる第三審のみを担当し、判決を確定させる役割を持つ。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 裁判官と共に「評議」を行い、有罪か無罪かの判断だけでなく、有罪の場合の具体的な刑罰の内容まで決定する。	裁判員制度は、国民が司法に参加することで、裁判への理解と信頼を深めることを目的としています。対象となるのは重大な刑事裁判であり、選ばれた裁判員は裁判官と共に「評議」と呼ばれる話し合いに参加し、有罪無罪の判断と量刑（刑罰の内容）の両方を決定します。民事裁判は対象外であることや、不起訴処分の審査を行うのは「検察審査会」であることとの区別が重要です。
問2	答え 2 両院協議会	衆議院と参議院で異なる議決がなされた際に、両院から選出された委員が話し合い、意見の不一致を解消するために開かれる会議です。予算、条約、内閣総理大臣の指名の3点については、議決が一致しない場合に必ず開催しなければならないと憲法で定められています。
問3	答え 4 一切の法律、命令、規則、処分が憲法に適合するかどうかを決定する、終審裁判所としての権限を持っている。	日本の違憲審査制は、具体的な訴訟事件を前提として、その解決に必要な範囲で憲法違反かどうかを判断する仕組みです。最高裁判所は、法律や命令が憲法に適合するかを判断する最終的な決定権を持つ機関であり、これにより憲法の最高法規性を保障し、国民の基本的人権を守る役割を果たしています。
問4	答え 2 国会による立法以外の方法では、原則として法律を制定することができないという原則。	「唯一の立法機関」という規定には、国会以外の機関が立法を行うことを認めない「国会中心立法の原則」と、国会以外の機関の関与を必要とせず法律を成立させる「国会単独立法の原則」が含まれます。例外として、地方公共団体のみに適用される「地方自治特別法」の制定には住民投票が必要ですが、原則として立法権は国民の代表である国会に独占されています。
問5	答え 2 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため	三審制は、裁判所も人間が運営するものである以上、判断を誤る（誤判）可能性があるという前提に立っています。特に裁判の結果は個人の権利や自由、時には生命に重大な影響を及ぼすため、複数の裁判所が段階的に異なる視点から審理を重ねることで、公平で公正な判断を導き出し、憲法が保障する基本的人権を守る役割を果たしています。
問6	答え 3 議長から付託された法律案を、まず委員会で専門的に審議し、その結果をもとに本会議で採決する。	日本の国会では、各議院（衆議院・参議院）において、本会議での採決の前に委員会での専門的な審査を経る必要があります。委員会で法案の問題点や修正点を十分に議論し、その委員会での審査報告を受けてから、最終的に本会議で議院としての意思決定（採決）が行われます。
問7	答え 1 内閣総理大臣と国務大臣による合議体であり、慣習として全員一致で決定される	内閣は「合議制」の機関であり、内閣法に基づき内閣総理大臣が主宰します。閣議における意思決定は、内閣が国会に対して「連帯して責任を負う」という憲法の原則を守るため、一部の多数決ではなく、すべての出席大臣が同意する全員一致の形式をとることが慣習となっています。
問8	答え 4 国会が制定した法律が憲法の内容に違反していないかを審査する。	三権分立では、立法・行政・司法の三つの機関が互いに権力をチェックし合っています。裁判所が法律の審査を行うことは、立法権に対する重要な抑制手段です。なお、選択肢にある「弾劾裁判」は国会が裁判所に対して行うチェックであり、「内閣総理大臣の指名」は国会が内閣に対して行うチェック、「衆議院の解散」は内閣が国会に対して行うチェックに該当します。
問9	答え 2 最高裁判所の裁判官を対象とし、衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査。	三権分立の構造において、国民から裁判所へ向かう監視の役割を果たすのが国民審査です。これは下級裁判所の裁判官は対象にならず、最高裁判所の裁判官のみを対象とした制度です。国会議員を選ぶ衆議院議員総選挙と同じタイミングで実施することで、国民が司法の最高責任者たちの適格性を定期的に確認できるようになっています。
問10	答え 2 殺人の疑いで起訴された被告人に対し、その犯罪の有無と刑罰を問う刑事裁判	裁判員制度が対象とするのは、殺人罪や強盗致死傷罪など、国民の関心が非常に高く社会に大きな影響を与える特定の重大な刑事裁判に限られます。民事裁判や行政裁判、あるいは憲法判断のみを争う裁判などは対象外であり、これらの制度的な違いを理解しておくことが重要です。
問11	答え 3 大統領制	この政治のしくみは、三権分立を徹底するために行政の長（大統領）と立法府（議会）を別々に選出することが最大の特徴です。国民の投票によって選ばれる（実質的には選挙人を通じるが国民の意思が反映される）ため、行政の主体である大統領は議会に対して直接の責任を負わず、強いリーダーシップを発揮することが期待されています。
問12	答え 1 第一審の判決に不服がある場合に申し立てる「控訴」を受け持ち、主に第二審の裁判を行う。	日本の裁判所構成は、最高裁判所を頂点として、その下に高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所が置かれています。高等裁判所は、地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所が行った第一審の判決に対する不服申し立てである「控訴」を扱う、第二審の裁判所として機能しています。不服申し立てがさらに続く場合は、第三審として最高裁判所へ「上告」することになります。

問1	法律案の審議の途中で「修正案」が出されることがあるのは、どのような理由からですか。（2022年 東京都公立入試 類似）			
	1. 国会議員の給料を決めるため	2. 法律案の内容をより良くしたり、みんなが納得できるようにしたりするため	3. 内閣の人数を増やすため	4. 他の国の法律をそのまままねするため
問2	衆議院の解散が行われたのちに衆議院議員総選挙が実施され、その選挙の日から30日以内に召集される国会の名称として、最も適切なものはどれですか。なお、この国会では内閣総理大臣の指名などが行われます。（2020年 三重県公立入試 類似）			
	1. 衆議院の解散に伴う総選挙の後に召集される特別国会	2. 衆議院が解散されているときに、国に緊急の必要がある場合に開催される参議院の緊急集会	3. 内閣が必要と認めたときや、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される臨時国会	4. 毎年1回、1月中旬に召集される通常国会
問3	日本国憲法が「司法権の独立」を保障し、裁判官が「自らの良心に従い、憲法と法律のみに拘束される」と定めている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 裁判官が政治的圧力や外部からの干渉を受けず、公正な裁判を行うことで、国民の基本的人権を守るため	2. 裁判官がその時々世論や多数決の意見を最も重視して、社会の動向に合わせた判決を出すため	3. 裁判官がいかなる判決を下しても一切の責任を問われないようにし、その地位を永久に保障するため	4. 裁判官が内閣の方針を忠実に守り、行政の執行を円滑に進めるための判断を下せるようにするため
問4	日本国憲法が採用している、国家権力を立法・行政・司法の三つに分ける「三権分立」の仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）			
	1. 三つの機関を一つに統合し、国の意思決定を迅速化して国民の義務を強化すること	2. 内閣の権限を最も強く設定し、国会や裁判所を効率的に指導できるようにすること	3. 権力の集中を防ぎ、互いに抑制し合い均衡を保つことで、国民の権利を守ること	4. 国民がすべての裁判に直接参加し、司法の判断を優先させることで社会の秩序を維持すること
問5	日本の刑事裁判において、警察から送られた事件を調べ、被告人が罪を犯したと確信した場合に、裁判所に対して公訴を提起（起訴）する役割を担う役職として正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 司法書士	2. 弁護士	3. 裁判官	4. 検察官
問6	日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、衆議院の優越に基づき法律を成立させるために必要な手続きとして正しいものはどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 両院協議会を開催し、出席した委員の3分の2以上の賛成を得る	2. 衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決する	3. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する	4. 衆議院で出席議員の過半数の賛成で再び可決する
問7	2009年から開始された裁判員制度が導入された主な背景や目的として、正しい説明はどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 裁判官の人数を減らすことで、国が司法にかける予算を大幅に削減することを主な目的としたため。	2. 法務大臣が任命した専門家を裁判に参加させることで、国際的な基準に合わせた判決を行うため。	3. 警察による捜査が正しく行われているかを国民が監視し、証拠の採否を国民だけで決めるため。	4. 国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させ、司法を身近に感じてもらうため。
問8	日本の司法と民主主義の関わりについて説明した文として、適切なものはどれですか。なお、選挙の際に有権者が投票所で受け取る、裁判官の氏名が並んだ投票用紙を用いた手続きを想定して答えてください。（2025年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 衆議院議員総選挙の際、最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかを国民が判定し、罷免を可とする票が過半数に達した場合はその裁判官を辞めさせることができる。	2. 裁判官に職務上の義務違反があった場合、国民の直接投票によって組織される弾劾裁判所が、その裁判官を罷免するかどうかを決定する。	3. 参議院議員通常選挙の際、下級裁判所を含むすべての裁判官の中から、国民が特定の裁判官を内閣総理大臣に推薦する制度がある。	4. 最高裁判所の裁判官は、内閣総理大臣が任命する前に、必ず国会での承認を得るための国民投票を経なければならない。
問9	三権分立の仕組みにおいて、立法権を持つ国会、行政権を持つ内閣、司法権を持つ裁判所の三つの機関が、互いに独立性を保ちながらその権限をチェックし合い、一方が強くなりすぎないように調整し合うことを何といいますか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 直接民主制	2. 地方自治	3. 中央集権	4. 抑制と均衡
問10	日本国憲法では、警察などの捜査機関が個人の身体的自由を不当に侵害しないよう、逮捕や押収などの強制処分を行う際に「司法官憲」が発行する書面を必要とする「令状主義」の原則がとられています。ここでいう、令状を発行する権限を持つ「司法官憲」にあたるのは誰ですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 裁判官	2. 警察署長	3. 検察官	4. 内閣総理大臣
問11	三権分立の概念図において、国会から裁判所へ向かう矢印は、立法府による司法府への抑制を意味しています。この抑制手段として、ふさわしくない行為をした裁判官を辞めさせるために国会に設置される機関の名称を答えてください。（2017年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 法務省審議会	2. 弾劾裁判所	3. 違憲審査局	4. 国民審査委員会
問12	日本国憲法において規定されている、内閣の組織と責任のあり方について説明した文として、最も適切なものを選択してください。（2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 内閣は、内閣総理大臣と国務大臣によって組織され、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。	2. 内閣は、国民による直接選挙で選ばれた内閣総理大臣によって組織され、司法権の行使について裁判所に対し責任を負う。	3. 内閣は、各省の事務次官によって組織され、行政権の行使について地方自治体に対し連帯して責任を負う。	4. 内閣は、衆議院議員のみによって組織され、立法権の行使について天皇に対し個別に責任を負う。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 法律案の内容をより良くしたり、みんなが納得できるようにしたりするため	委員会での話し合いを通じて、障害のある人が差別されないようにルールを見直すなど、より良い法律にするために修正が行われることがあります。国民の代表として、より公平な内容にするための大切なステップです。
問2	答え 1 衆議院の解散に伴う総選挙の後に召集される特別国会	日本国憲法第54条の規定に基づき、衆議院の解散による総選挙が行われた後は、新しい衆議院議員が選出されているため、これまでの内閣は総辞職しなければなりません。そのため、選挙日から30日以内に「特別国会（特別会）」を召集し、新たな内閣総理大臣を指名する必要があります。1月中に召集されるのは通常国会、特定の議題のために随時召集されるのは臨時国会であり、これらとは召集のきっかけが異なります。
問3	答え 1 裁判官が政治的圧力や外部からの干渉を受けず、公正な裁判を行うことで、国民の基本的人権を守るため	司法権の独立は、三権分立の一環として、特に他権力（立法・行政）からの影響を排除するために重要です。裁判所が憲法の番人として、たとえ時の権力や多数派の意見に反していても、憲法に基づき少数者の権利や基本的人権を守る役割を果たすためには、裁判官が外部からの干渉を受けない環境が不可欠だからです。
問4	答え 3 権力の集中を防ぎ、互いに抑制し合い均衡を保つことで、国民の権利を守ること	近代国家において、一つの機関に大きな権力が集まると、その権力が乱用され国民の自由や権利が侵害される恐れがあります。そのため、法律を作る立法権（国会）、法律に基づいて政治を行う行政権（内閣）、法に基づいて争いを裁く司法権（裁判所）を独立させ、それぞれが抑制し合いバランス（均衡）をとる仕組みが必要となります。これにより、個人の尊厳や人権を確実に保障することが三権分立のねらいです。
問5	答え 4 検察官	刑事裁判において、被疑者を裁判所に訴える（起訴する）権限を持つのは検察官のみです。裁判官は提出された証拠に基づいて判決を下す役割であり、弁護士は被告人の利益を守るために弁護活動を行う役割を担います。司法書士は主に登記や書類作成の専門家であり、刑事裁判での起訴権限はありません。
問6	答え 3 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する	衆議院の優越が認められている法律案の成立過程では、参議院で否決された場合でも、衆議院で「出席議員の3分の2以上」の賛成による「再議決」があれば法律として成立します。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意であり、この再議決の仕組みが強い優先権として機能しています。間違いやすいポイントとして「総議員」ではなく「出席議員」が基準である点に注意が必要です。
問7	答え 4 国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させ、司法を身近に感じてもらうため。	裁判員制度の導入には、専門家である裁判官だけで判断するのではなく、一般の国民が持つ「健全な社会常識」を裁判の結果に反映させるという狙いがあります。これにより、司法がより国民にとって理解しやすく、身近なものになることが期待されています。予算削減や警察の捜査監視が主目的ではなく、あくまで裁判のプロセスに国民が直接参加することによる、司法の民主的基盤の強化が大きな目的です。
問8	答え 1 衆議院議員総選挙の際、最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかを国民が判定し、罷免を可とする票が過半数に達した場合はその裁判官を辞めさせることができる。	国民審査は「最高裁判所」の裁判官のみを対象としており、衆議院議員総選挙の際に行われることが憲法で規定されています。罷免を可とする票（×印をつけた票）が、有効投票のうち罷免を可としない票（何も書かない票）を除いた中で、罷免可の票が過半数になった場合に罷免が成立します。弾劾裁判所は国会議員によって組織されるものであり、国民審査とは異なる制度です。
問9	答え 4 抑制と均衡	三権分立は、単に権力を三つに分けるだけでなく、それぞれの機関が互いに監視し合うことで成り立っています。例えば、内閣による衆議院の解散や、裁判所による違憲審査制などがこれにあたります。この関係は「チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）」と呼ばれ、民主主義において権力の不当な行使を防ぐための重要な役割を果たしています。
問10	答え 1 裁判官	個人の身体的自由を保障するため、捜査を行う警察や検察などの行政機関とは独立した立場にある裁判官が、その処分が妥当かどうかを事前に審査します。これによって権力の濫用を防ぐ仕組みになっています。検察官は起訴を行う側であり、令状を発行する立場ではありません。
問11	答え 2 弾劾裁判所	日本国憲法第64条に基づき、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために国会に設置されるのが弾劾裁判所です。これは、衆議院議員と参議院議員の各7名、計14名の議員で構成される特別な裁判所です。裁判官は原則として個人の良心に従い独立して裁判を行います。弾劾という重大な判断を下す権限を国民の代表である国会に与えることで、権力のバランスを保っています。
問12	答え 1 内閣は、内閣総理大臣と国務大臣によって組織され、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。	日本国憲法第66条の規定に関する問題です。内閣は首長である内閣総理大臣と、その他の国務大臣で構成されます。内閣は国会の信任に基づいて成立する「議院内閣制」をとっているため、行政権の行使については、大臣個人の責任にとどまらず、内閣全体が一致して国会に対して責任を負うという「連帯責任」の原則がとられています。

1. 議決権 2. 弾劾裁判権 3. 国政調査権 4. 違憲審査権

1. 投票用紙に、辞めさせたい裁判官の氏名だけを記入する

2. 裁判官の氏名の上の欄に、×印を記入する

3. 裁判官の氏名の上の欄に、辞めさせたい理由を記入する

4. 裁判官の氏名の上の欄に、○印を記入する

1. 条約の締結権は国会にあり、内閣はその交渉の事務作業のみを代行する機関である。

2. 条約の承認については衆議院のみの議決で成立し、参議院での審議は行われない。

3. 国会で承認された条約は、最高裁判所の長官が署名することで最終的に発効する。

4. 内閣は条約を締結する際、原則として事前に承認を得るべきだが、緊急時など状況に応じて事後の承認でもよい。

1. 内閣の指示に従い、憲法及び法律にのみ拘束される

(2026年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣は国会議員の中から指名され、さらに国務大臣の過半数が国会議員で構成される仕組み。	2. 国会が制定した法律を、内閣が裁判所の許可なく執行できる仕組み。	3. 国務大臣の全員を衆議院議員から選出することで、衆議院の優越を徹底する仕組み。	4. 内閣総理大臣が最高裁判所の長官を指名し、司法との独立性を保つ仕組み。
---	------------------------------------	---	---------------------------------------

1. 裁判官の弾劾裁判 2. 内閣不信任の決議 3. 違憲審査制の適用 4. 最高裁判所長官の指名

岩手県公立入試 類似)

1. 最高裁判所が行う違憲審査の回数を増やし、基本的人権を保護するため。	2. 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。	3. 民事裁判におけるトラブルを、国民同士の話し合いで簡易に解決するため。	4. 裁判官や弁護士不足を補い、裁判にかかる時間や費用を減らすため。
--------------------------------------	---	---------------------------------------	------------------------------------

1. 内閣総理大臣の指名、法律案の議決、予算の作成 2. 弾劾裁判所の設置、裁判官の罷免、最高裁判所長官の指名 3. 証人の出頭、証言の請求、記録の提出の要求 4. 参議院の緊急集会の招集、内閣不信任案の決議、条約の調印

1. 天皇が自らの考えで改正内容を修正した後、国民に周知させる行為。 2. 国会による改正の発議に対し、天皇が拒否権を行使できる仕組み。 3. 内閣が決定した内容に対し、天皇が助言を与えることで成立させる行為。 4. 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。

○ (2024年 滋賀県公立入試 類似)

1. まず本会議で法律案の可否を決定し、可決されたものについてのみ委員会で具体的な条文を修正する。

2. 議長から付託された法律案を、まず委員会で専門的に審議し、その結果をもとに本会議で採決する。

3. すべての法律案はまず内閣で成立させ、委員会や本会議は国民への説明の場としてのみ機能する。

4. 法律案はまず公聴会で国民の投票にかけ、その後に委員会を通さず本会議で議決する。

ですか。(2024年 滋賀県公立入試 類似)

1. 内閣は予算案を提出する権限はあるが、法律案を国会に提出する権限は憲法上認められていない。

2. 内閣が提出した法律案が衆議院で否決された場合、最高裁判所が最終的な成立の可否を判断する。

3. 内閣が提出した法律案は、国会での審議を省略して、天皇の公布によって直ちに成立する。

4. 内閣から提出された法律案は、衆議院と参議院の両議院で審議され、可決されることで法律となる。

1. 本会議 2. 公聴会 3. 閣議 4. 委員会

(2022年 大阪府公立入試 類似)

1. 国の独立と安全を守ることを主たる任務とする組織が、その組織力や装備を活かして人命救助や生活支援を行う活動。	2. 犯罪の捜査や交通の安全確保を主たる任務とする組織が、都道府県の枠を超えて全国の避難所運営をすべて代行する活動。	3. 火災の予防や鎮火を主たる任務とする組織が、国の要請を待たずに海外の紛争地へ直接赴き復興支援を行う活動。	4. 海上の治安維持を主たる任務とする組織が、内陸部の被災地において仮設住宅の建設や都市計画の策定を主導する活動。
--	--	--	---

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国政調査権	国会は「国権の最高機関」であり、国の政治が正しく行われているかを監視する役割を持っています。この役割を果たすため、行政などの実態を詳しく調べる手段として衆参両議院に認められているのがこの権利です。特に、重要な事項について関係者を呼んで直接質問することを「証人喚問」と呼びます。
問2	答え 2 裁判官の氏名の上の欄に、×印を記入する	国民審査の投票用紙にはあらかじめ裁判官の氏名が印刷されており、罷免すべき（辞めさせるべき）と考える裁判官の氏名の上の欄に「×」印を書き込む仕組みになっています。何も記入しなかった場合は、その裁判官を「罷免すべきではない（信任する）」とみなされます。×印をつけられた票が、何も書かれていない票を含む有効票の過半数に達した場合、その裁判官は罷免されます。
問3	答え 4 内閣は条約を締結する際、原則として事前に承認を得るべきだが、緊急時など状況に応じて事後の承認でもよい。	憲法第73条の規定では、「事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ること」が求められています。基本的には締結前に国会の判断を仰ぐべきですが、外交上の緊急性がある場合などは、先に署名を行い、後から国会の承認を得る「事後承認」の形をとることが認められています。
問4	答え 2 自らの良心に従い、憲法及び法律にのみ拘束される	日本国憲法第76条第3項の規定に関する問題です。司法権の独立を維持するため、裁判官は国会や内閣といった他の国家機関からの干渉を受けることなく、自らの「良心」に基づき、客観的なルールである「憲法」と「法律」のみに縛られて裁判を行います。これにより、時の権力に左右されない公正な裁判が保障されています。
問5	答え 1 内閣総理大臣は国会議員の中から指名され、さらに国務大臣の過半数が国会議員で構成される仕組み。	議院内閣制は、内閣が国会の信任によって成立し、国会に対して連帯して責任を負う制度です。内閣の首長である内閣総理大臣が国会議員の中から指名されるだけでなく、内閣の主要メンバーである国務大臣の過半数を国会議員が占めることで、行政と立法の強い結びつきが担保されています。
問6	答え 2 内閣不信任の決議	国会と内閣の関係において、内閣が国会を解散させる権利を持つのに対し、国会（衆議院）は内閣の責任を追及して辞職を迫る「内閣不信任の決議」を行う権利を持っています。これは権力の肥大化を防ぐための相互抑制の仕組みであり、一方が強い権限を持ったときにもう一方がそれに対抗できるように設計されています。なお、弾劾裁判は国会から裁判所、違憲審査は裁判所から国会や内閣、長官の指名は内閣から裁判所への抑制手段です。
問7	答え 2 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。	裁判員制度の主な導入目的は、国民が裁判に参加することで司法に対する理解と信頼を深め、裁判に国民の健全な社会通念や感覚を反映させることです。
問8	答え 3 証人の出頭、証言の請求、記録の提出の要求	憲法第62条には、両議院が「国政に関する調査を行い、これに関し、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる」と明記されています。これに対し、内閣総理大臣の指名や予算の議決は国会の他の権限であり、内閣不信任案の決議は衆議院のみに認められた権限です。
問9	答え 4 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。	天皇は憲法第7条に基づき、憲法改正、法律、政令及び条約を公布することを国事行為として行います。公布とは成立した法規範を国民が知ることができる状態に置くことですが、天皇は改正の内容を決定したり変更したりする権限はなく、内閣の助言と承認を受けて機械的・形式的にこの役割を担います。
問10	答え 2 議長から付託された法律案を、まず委員会で専門的に審議し、その結果をもとに本会議で採決する。	日本の国会では、各議院（衆議院・参議院）において、本会議での採決の前に委員会での専門的な審査を経る必要があります。委員会で法案の問題点や修正点を十分に議論し、その委員会での審査報告を受けてから、最終的に本会議で議院としての意思決定（採決）が行われます。
問11	答え 4 内閣から提出された法律案は、衆議院と参議院の両議院で審議され、可決されることで法律となる。	内閣から提出された法律案（閣法）であっても、議員から提出された法律案であっても、日本の二院制のもとでは原則として衆議院と参議院の両方の議院で審議し、可決される必要があります。国会は「国の唯一の立法機関」であるため、内閣が作成した案であっても国会での審議と議決が不可欠です。
問12	答え 4 委員会	国会には膨大な数の議案が提出されるため、全議員がいきなり本会議で議論するのではなく、まずは分野ごとに分かれた少人数のグループで詳細に審議する「委員会制」が採用されています。ここで実質的な審査が行われた後、本会議へと送られます。
問13	答え 1 国の独立と安全を守ることを主たる任務とする組織が、その組織力や装備を活かして人命救助や生活支援を行う活動。	自衛隊は「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つ」ことを本来の任務としていますが、災害時にはその自己完結能力（食料・燃料・通信などを自前で確保できる能力）を活かし、捜索救助、給水、入浴支援、道路の啓開などの多角的な支援を行います。警察や消防、海上保安庁も災害時に活動しますが、それぞれ主たる任務や管轄が異なります。

問1 天皇が行う国事行為についてまとめた資料によると、天皇は「法律の公布」や「国会の召集」などを行いますが、これらの行為の性質について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. かつての憲法における統治権の行使にあたる、政治的な行為である | 2. 国政に関する権能を有しない、形式的・儀礼的な行為である | 3. 内閣の判断とは関係なく、天皇が単独で行うことができる行為である | 4. 主権者として、自らの判断により国の意思を決定する行為である |
|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|

問2 日本の裁判制度における検察官の職務とその仕組みについて、適切な説明はどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 警察と連携して証拠を収集するなどの捜査を行い、裁判官に被告人の処罰を求めて起訴する。 | 2. 被告人の立場に寄り添い、法律的な助言を行ったり無罪や刑の軽減を主張したりする。 | 3. 裁判の当事者から提出された証拠を検討し、法律に基づいて有罪・無罪の判決を下す。 | 4. 国民から抽選で選ばれ、重大な事件の審理において有罪・無罪の判断や量刑を決定する。 |
|---|--|--|---|

問3 国会が「国政調査権」を行使する主な目的や、その仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 行政の活動が適正に行われているかを監視し、新しい法律の制定や予算の審査に役立てるため。 | 2. 内閣が制定した政令が、憲法や法律に違反していないかを確定的に判断するため。 | 3. 職務上の義務に著しく違反した裁判官を辞めさせるべきかどうか、裁判を行うため。 | 4. 地方自治体の首長が、国の定めた法律に従って行政を行っているかを直接指揮するため。 |
|--|--|---|---|

問4 衆議院と参議院の議決が一致しなかった際に行われる手続きについて、法律案の審議の場合における「衆議院の優越」の仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2016年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 参議院が予算を受け取った後、30日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。 | 2. 両院協議会において意見が一致しない場合、直ちに最高裁判所が憲法判断を行い、いずれかの議決を有効とする。 | 3. 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。 | 4. 参議院で否決された法律案は、いかなる場合であってもその会期中に成立させることはできない。 |
|--|--|--|---|

問5 日本の国会は衆議院と参議院の二院制を採用していますが、予算の先議権（先に審議する権利）や議決の優先など、衆議院には参議院よりも強い権限が認められています。このように「衆議院の優越」が憲法で定められている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 衆議院は参議院に比べて議員定数が多く設定されており、より多様な政党の意見を集約することが物理的に可能だから。 | 2. 衆議院は参議院よりも任期が短く、途中で解散もあるため、選挙を通じて国民の意思をより密接に反映できると考えられるから。 | 3. 衆議院議員は満25歳以上で立候補できるため、参議院よりも若い世代の意見を政治に取り入れることが期待されているから。 | 4. 衆議院には内閣不信任の決議権がない分、国政における重要な判断については衆議院の判断を優先させるという均衡が保たれているから。 |
|---|---|--|---|

問6 日本の司法制度において、人口10万人当たりの法曹（裁判官・検察官・弁護士）の数がアメリカなどの諸外国と比較して非常に少ないことによって生じている課題と、その対策として行われている司法制度改革の目的を組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 弁護士が多すぎて訴訟が乱発されるのを防ぐために、法曹養成制度を厳格化して合格者数を制限する。 | 2. 弁護士報酬を高く維持することで専門性を高めるために、あえて法曹人口を少ないままに保つ。 | 3. 裁判に時間がかかるなどの課題を解決し、国民が利用しやすい司法を実現するために、法曹人口を増やす。 | 4. 裁判官の人数が過剰で判決にばらつきが出るのを防ぐために、裁判官の定員をさらに削減する。 |
|---|--|---|--|

問7 1891年に来日中のロシア皇太子が襲撃された事件では、当時の政府がロシアとの外交関係が悪化することを恐れ、犯人を死刑にするよう裁判所に強く圧力をかけました。しかし、裁判所は「法に死刑の規定はない」として政府の要求を退け、無期懲役の判決を下しました。司法権の独立を象徴する出来事として知られるこの事件の名前を答えなさい。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|--------------|--------------|---------|
| 1. 生麦事件 | 2. マリア・ルス号事件 | 3. ノルマントン号事件 | 4. 大津事件 |
|---------|--------------|--------------|---------|

問8 2000年代以降の選挙実施状況を確認すると、衆議院の選挙は内閣による解散の影響で実施間隔が不定期であるのに対し、参議院の選挙は3年ごとに定期的に実施されています。このように参議院において、解散がなく任期を長く設定している目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 内閣不信任決議の権限を参議院に持たせ、衆議院よりも強い行政監視を行うため。 | 2. 衆議院の行き過ぎを抑制し、長期的な視点から慎重な審議を行うことで政治に安定をもたらすため。 | 3. 衆議院と全く同じ時期に選挙を行うことで、国民の最新の意思を常に国会全体に反映させるため。 | 4. 予算の先議権を参議院に与えることで、国の財政運営をより慎重に決定できるようにするため。 |
|--|--|---|--|

問9 日本の国会において、衆議院と参議院の議決が一致しなかった際、両議院からそれぞれ選出された委員が集まって、意見の調整を行い合意形成を目指すために設けられる機関を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------|-------|--------|
| 1. 両院協議会 | 2. 本会議 | 3. 閣議 | 4. 公聴会 |
|----------|--------|-------|--------|

問10 国会における法律案の審議において、衆議院で可決された案が参議院で否決された場合でも、衆議院で再び可決することで法律を成立させることができます。この「再可決」による法律成立のために必要な条件として正しいものはどれか。 (2017年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 衆議院の出席議員の3分の2以上の多数による可決 | 2. 衆議院の総議員の3分の2以上の多数による可決 | 3. 両院協議会において出席者の3分の2以上の同意を得ること | 4. 衆議院の出席議員の過半数の多数による可決 |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------------|

問11 日本の政治制度において、内閣は国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負っています。このような、立法権と行政権が密接に関連し、内閣が国会の信任を存立の条件とする政治の仕組みを何と呼びますか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 1. 大統領制 | 2. 直接民主制 | 3. 議院内閣制 | 4. 三権分立 |
|---------|----------|----------|---------|

問12 日本の国会において、提出された予算案や法律案を本会議で議決する前に、専門的な知識を持つ少人数の議員によって詳しく審査を行う仕組みを何といいますか。 (2024年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|---------|-----------|
| 1. 委員会制度 | 2. 公聴会制度 | 3. 内閣制度 | 4. 地方自治制度 |
|----------|----------|---------|-----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国政に関する権能を有しない、形式的・儀礼的な行為である	日本国憲法第4条には「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない」と明記されています。法律を国民に知らせる「公布」や、議員を国会に集める「召集」といった行為は、あくまで内閣が決めたことを形式的に行うものであり、天皇自身が政治的な決定を下すことはありません。
問2	答え 1 警察と連携して証拠を収集するなどの捜査を行い、裁判官に被告人の処罰を求めて起訴する。	検察官は、警察による捜査を引き継いだり、自ら捜査を行ったりして、犯罪の疑いがある人物を裁判にかけられるかどうかを決定します。この「起訴」の権限を独占している点が大きな特徴です。なお、被告人の味方となるのは弁護人、判断を下すのは裁判官や裁判員であり、それぞれの役割が明確に分かれています。
問3	答え 1 行政の活動が適正に行われているかを監視し、新しい法律の制定や予算の審査に役立てるため。	議院内閣制をとる日本において、立法府である国会が行政（内閣）をチェックすることは、民主主義を維持する上で非常に重要です。国政調査権によって得られた情報は、議論の根拠として活用されます。裁判官を辞めさせる仕組みは「弾劾裁判所」であり、法律が憲法に違反していないか判断するのは主に裁判所が行う「違憲審査制」の役割です。
問4	答え 3 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。	法律案の議決において衆参の意見が一致しない場合、両院協議会を開くことができますが、それでも一致しないとき、あるいは協議会が開られないときは、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで法律が成立します。これは、予算の30日以内、条約の30日以内、内閣総理大臣指名の10日以内という自然成立の期間設定とは異なる、法律案特有の衆議院の優越の形です。選択肢にある「予算」の規定は30日以内ですが、設問は「法律案」の手続きを問うている点に注意が必要です。
問5	答え 2 衆議院は参議院よりも任期が短く、途中で解散もあるため、選挙を通じて国民の意思をより密接に反映できると考えられるから。	国民主権の原理に基づき、国会は国民の意思を最も忠実に反映する場である必要があります。衆議院は任期が4年と参議院（6年）より短く、さらに任期途中での解散があるため、参議院よりも頻繁に選挙が行われます。これにより、その時々々の国民の最新の考えが議席構成に反映されやすいため、衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。
問6	答え 3 裁判に時間がかかるなどの課題を解決し、国民が利用しやすい司法を実現するために、法曹人口を増やす。	日本の法曹人口が少ないことは、裁判の決着までに長い期間を要したり、法的トラブルを抱えた国民が身近に相談相手を見つげにくかったりする原因となってきました。これを受け、2000年代以降の司法制度改革では、法科大学院（ロースクール）の設置などによって法曹人口を拡大し、国民にとって「身近で迅速な司法」を実現することが目指されています。
問7	答え 4 大津事件	大津事件において、大審院長（現在の最高裁判所長官に相当）の児島惟謙は、内閣からの干渉を拒絶して法に基づく判決を維持しました。この出来事は、日本が近代的な法治国家として、司法の独立を確立しようとした重要な事例として評価されています。
問8	答え 2 衆議院の行き過ぎを抑制し、長期的な視点から慎重な審議を行うことで政治に安定をもたらすため。	参議院に解散がなく、衆議院（任期4年）よりも長い6年の任期が与えられているのは、目先の世論や政局に左右されすぎず、長期的な視点で審議を行う「良識の府」としての役割が期待されているからです。解散によって全議員が一度に交代する可能性がある衆議院に対し、3年ごとに半数ずつが入れ替わる参議院が存在することで、政治の急激な変化を抑え、安定性を確保するねらいがあります。
問9	答え 1 両院協議会	二院制をとる日本の国会では、各議院が独立して意思決定を行いますが、結論が異なる場合に備えて意見をすり合わせる場が憲法によって規定されています。この会議には衆参各議院から10名ずつの委員が参加し、協議の結果、成案が得られればそれが両院の議決となります。
問10	答え 1 衆議院の出席議員の3分の2以上の多数による可決	日本国憲法第59条の規定に基づき、衆議院で可決し参議院でこれと異なる議決をした法律案は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは法律となります。これは、二つの議院の意見が一致しない場合に、最終的に国会の意思を決定するための仕組みの一つです。なお、予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名については、法律案とは異なる優越の規定（両院協議会の開催必須など）が定められています。
問11	答え 3 議院内閣制	日本国憲法が採用しているこの制度は、行政の最高責任者である内閣総理大臣が国会議員の中から指名される点に特徴があります。内閣は国会に対して「連帯して責任を負う」とされており、国会の信任を失った場合にはその職を退かなければならないという、民主的コントロールの仕組みが組み込まれています。大統領制では、国民が直接選出した大統領が行政権の長となり、議会とは独立して行政権を行使する点が異なります。
問12	答え 1 委員会制度	日本の国会では、提出される膨大な議案を効率的かつ専門的に審査するため、すべての議員が集まる本会議の前に、分野ごとに分かれた少人数のグループで審議を行います。この仕組みによって、実質的な議論を深めることが可能になっています。なお、常設の常任委員会と、必要に応じて設置される特別委員会があります。